

< 総会資料 >

資料 1 かわさき水ビジネスネットワーク 2024 年度の活動報告

[かわさき水ビジネスネットワーク事務局]

資料 2 かわさき水ビジネスネットワーク 2025 年度の活動計画

[かわさき水ビジネスネットワーク事務局]

資料 3 かわさき水ビジネスネットワーク活動レビュー報告と今後について

[かわさき水ビジネスネットワーク事務局]

資料 4 講演「海外展開の現状及び JETRO の海外展開支援について」

[独立行政法人日本貿易振興機構横浜貿易情報センター 所長 小林 麗子 氏]

資料 5 講演「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金の FS 事業・小規模実証事業に係るスキーム紹介」

[経済産業省通商政策局貿易振興課 課長補佐 斎藤 真司 氏]

資料 6 講演「JBIC の水セクターにおける海外展開支援について」

[株式会社国際協力銀行 インフラ・環境ファイナンス部門社会インフラ部
第4ユニット長代理 平本 英紀 氏]

資料 7 総会出席者名簿・席次表



かわさき水ビジネスネットワーク 2024年度の活動報告

2025年7月3日

かわさき水ビジネスネットワーク事務局

はじめに

1. 「かわビズネット」の組織構成

2. 「かわビズネット」の活動モデル

1. 「かわBizネット」の組織構成



会 長

小泉 明 東京都立大学特任教授

特別顧問

福田紀彦 川崎市長

草壁悟朗 川崎商工会議所会頭

協力団体

12団体

オブザーバー

2団体

会 員

97団体

1. 「かわビズネット」の組織構成

2024年度 入会

会 員

(5団体)

◆ 兼松エンジニアリング株式会社



◆ アクアインテック株式会社



◆ 株式会社イセキ開発工機



◆ 株式会社荏原製作所



◆ 株式会社津田沼技研



1. 「かわビズネット」の組織構成

2024年度 退会

会 員

(3団体)

- ◆ 株式会社デバイス & システム・プラットフォーム開発センター
- ◆ ABB日本ベーレー株式会社
- ◆ 三信建設工業株式会社(2025. 4. 1退会)

1. 「かわビズネット」の組織構成

協力団体	12団体
関係省庁(3)	■経済産業省 ■国土交通省 ■環境省
関係団体(8)	■(独)国際協力機構横浜センター(JICA横浜) ■(株)国際協力銀行(JBIC) ■(公社)日本水道協会(JWWA) ■(独)日本貿易振興機構横浜貿易情報センター(JETRO横浜) ■(公社)日本下水道協会(JSWA) ■(公財)川崎市産業振興財団(KIIP) ■国際連合工業開発機関(UNIDO) ■東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター
海外自治体(1)	■クィーンズランド州政府駐日事務所

1.「かわビズネット」の組織構成

オブザーバー

2団体

■ 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)

■ COPRONA株式会社

1.「かわBizネット」の組織構成

会 員 96団体（2025.4.1）

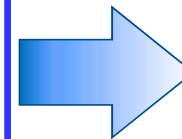
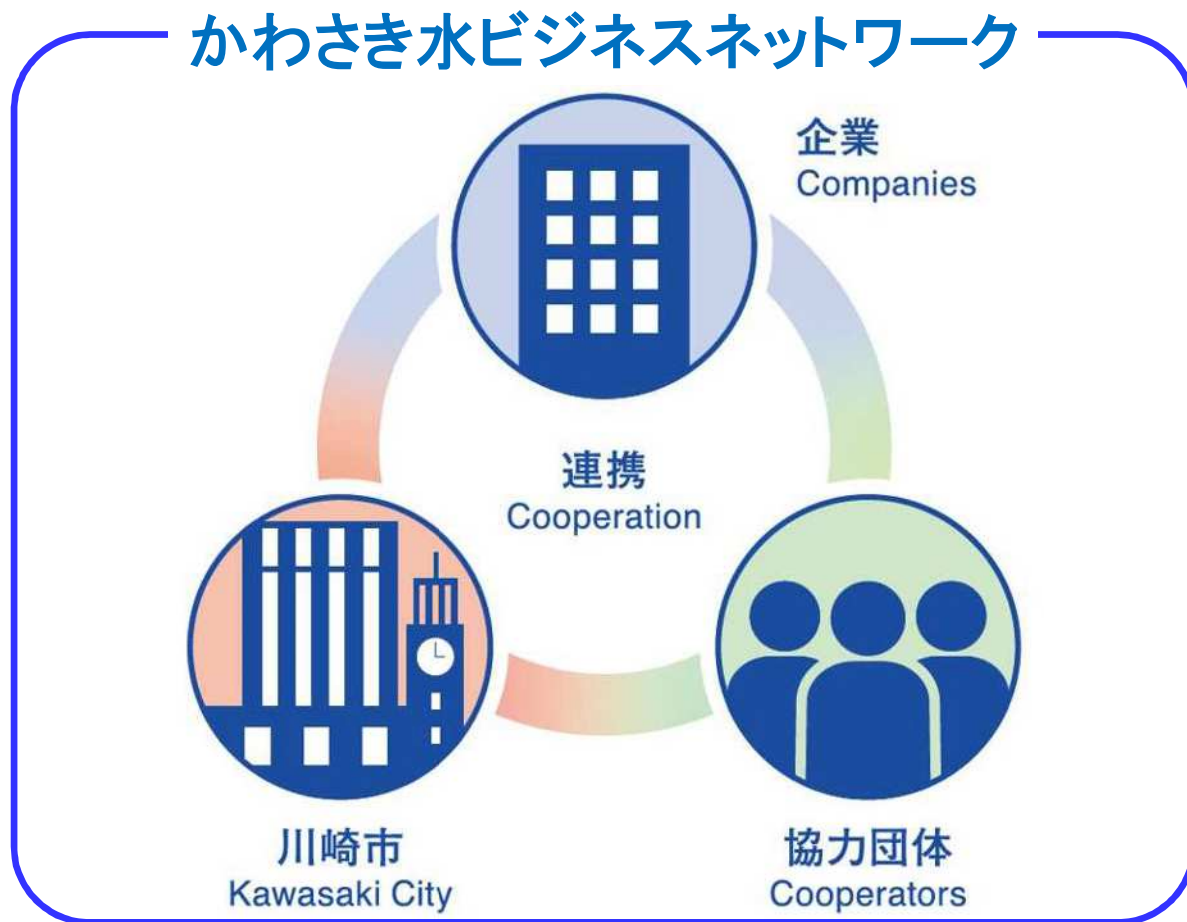
幹事会 7会員	伊藤忠商事(株)	(株)みずほ銀行
	川崎商工会議所	(株)横浜銀行
	JFEエンジニアリング(株)	川崎市
	(株)東芝	

2024年度 幹事会

【第1回】2024年 4月24日
(オンライン開催)

【第2回】2024年11月6日
(オンライン開催)

1. 「かわBizネット」の組織構成

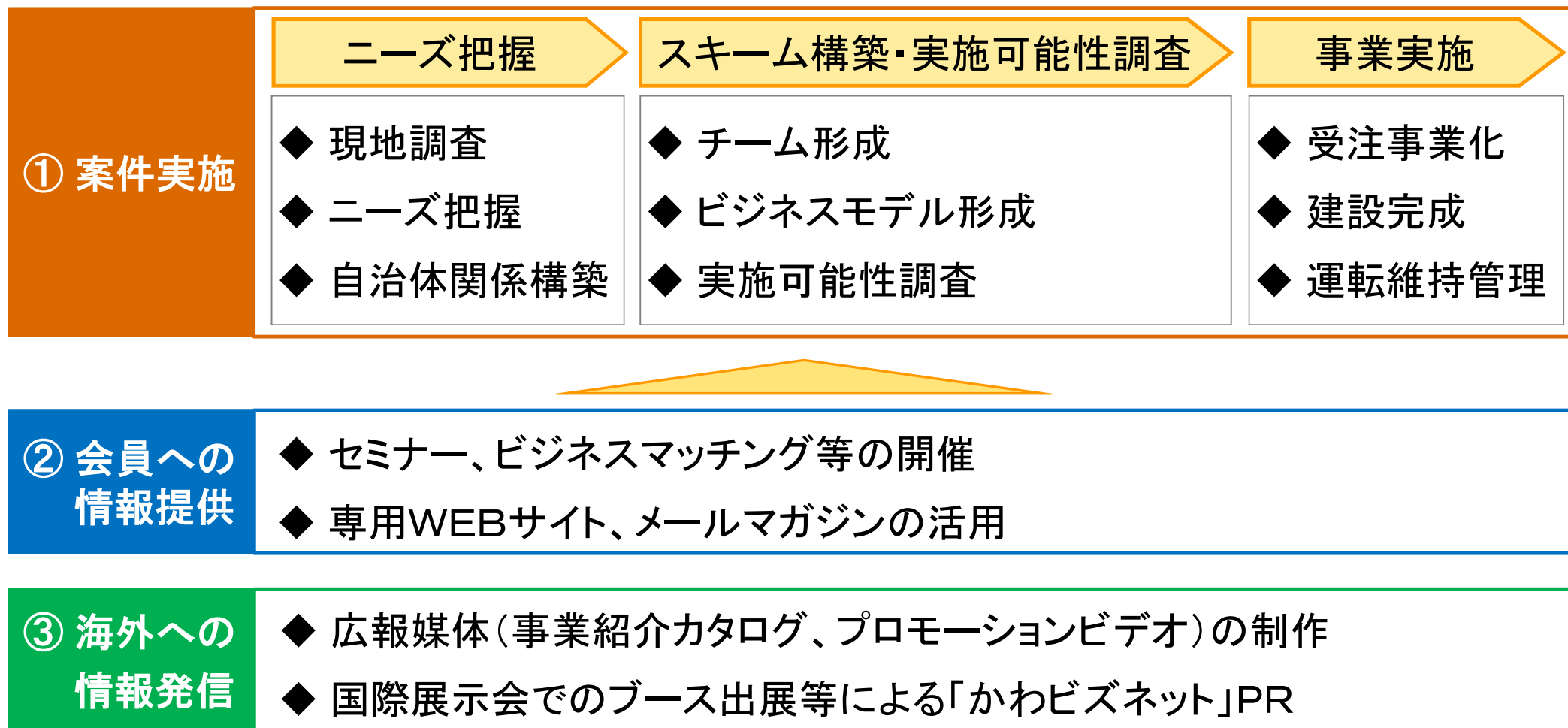


世界の水環境改善

水ビジネスの推進

世界の水問題

2.「かわBizネット」の活動モデル



2024年度 活動報告

1. 案件実施に向けた取組
2. 会員への情報提供
3. 海外への情報発信

1. 案件実施に向けた取組

(2) ラオス

水道



ニーズ把握

JICA技術協力プロジェクト

(5) マレーシア
ペナン州

水道
下水道



ニーズ把握

JICA草の根技術協力事業

(4) インドネシア
バンドン市

下水道



ニーズ把握

JICA草の根技術協力事業

(1) ベトナム
ダナン市

下水道



実施可能性調査

環境省「アジア水環境改善モデル事業」

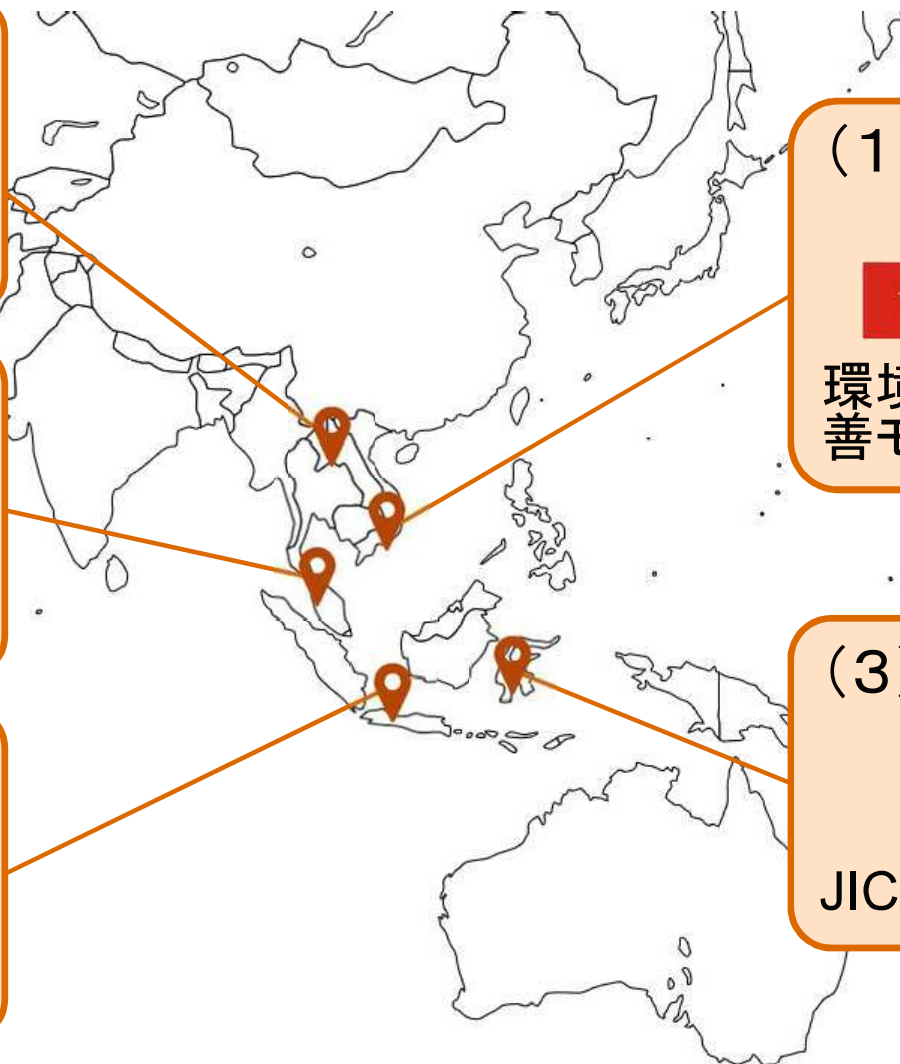
(3) インドネシア
マカッサル市

水道



ニーズ把握

JICA草の根技術協力事業



1. 案件実施に向けた取組(1)

スキーム構築・実施可能性調査

★ ベトナム／環境省「令和6年度アジア水環境改善モデル事業」【下水道】

事業名称

ベトナム国ダナン市における有機汚泥減容化装置の導入による公共用水域の水環境改善事業

実施体制

日本ミクニヤ(株)＋川崎市上下水道局＋京都大学

事業内容

有機汚泥減容化装置「ミシマックス」を活用し、有機汚泥の減容化及びバイオマス資源化による水質改善効果の確認を行いながら事業効果を検証する

- 現地調査の実施(1月)
- 3年目継続に向けた支援



現地ワークショップの様子(1月)



有機汚泥減容化装置「ミシマックス」 12

1. 案件実施に向けた取組(1)

スキーム構築・実施可能性調査

★ ベトナム／環境省「令和6年度アジア水環境改善モデル事業」【下水道】



1. 案件実施に向けた取組(2)

ニーズ把握(自治体関係構築)

ラオス／JICA技術協力プロジェクト【水道】

事業名称	水道事業運営管理能力向上プロジェクト (MaWaSU3)
実施体制	川崎市・埼玉県・さいたま市・横浜市・JICA
事業内容	ラオスの水環境改善に向けて水道公社の中長期的視野に基づく事業管理能力能力を強化するために必要な基盤を整備する
実施期間	2024年2月～2028年2月(4年間)

- 長期専門家の派遣(1名)(4月～)
- 短期専門家の派遣(2名)(10～11月、11～2月)
- 本邦研修に伴う研修生受入れ実施(1月)
- 年次報告会への参加(2名)(11月)



現地活動の様子



年次報告会

1. 案件実施に向けた取組(3)

ニーズ把握(自治体関係構築)

マカッサル市／JICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)【水道】

事業名称	マカッサル市における地下漏水対策実行能力向上プロジェクト ー水資源の有効利用に向けてー
実施体制	川崎市上下水道局 かわBizネット会員企業
事業内容	マカッサル市水道公社の地下漏水対策の実行能力の向上を図る

- 現地活動(6月、8月、10月、1月)
- 本邦研修(7月、12月)
- 国内活動(適宜)
- かわBiz会員の技術・製品PR(1月)



現地活動(ポータブル流量計設置)



本邦研修(漏水調査)

1. 案件実施に向けた取組(3)

ニーズ把握(自治体関係構築)

マカッサル市／JICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)【水道】



南スラウェシ州政府との協議



現地セミナーでの技術・製品PR



マカッサル市水道公社との協議



マカッサル市役所との協議



ソンバオプ浄水場視察

1. 案件実施に向けた取組(4)

ニーズ把握(自治体関係構築)

バンドン市／JICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)【下水道】

事業名称	バンドン市における排水水質改善に向けた能力向上プロジェクト
実施体制	川崎市上下水道局 かわBizネット会員企業
事業内容	住民の水環境に対する意識・知識不足を改善するための人材育成を図る

- 現地活動(6月、8月、11月、2月)
- 本邦研修(10月)
- 国内活動(適宜)
- かわBiz会員の技術・製品PR(8月)



現地活動の様子



住民セミナーの様子

1. 案件実施に向けた取組(4)

ニーズ把握(自治体関係構築)

バンドン市／JICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)【下水道】



バンドン市役所との協議



バンドン市役所との協議



セミナーでの技術・製品PR



バンドン市水道公社との協議



現地企業との協議



ボジョンソアン下水処理場視察

1. 案件実施に向けた取組(5)

ニーズ把握(自治体関係構築)

ペナン州/JICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)【水道・下水道】

事業名称	マレーシア・ペナン州における持続可能な資源循環型社会の構築に向けた水資源管理支援プロジェクト
実施体制	川崎市環境局、八千代エンジニアリング(株)、(公財)地球環境センター、京都大学、GIC会員企業、かわビズネット会員企業
事業内容	水資源管理における科学的根拠に基づいた計画策定能力の向上支援

- 現地活動(2月)
- 本邦研修(8月、12月)
- かわビズ会員の技術・製品PR(2月)



本邦研修の様子



本邦研修の様子

1. 案件実施に向けた取組(5)

ニーズ把握(自治体関係構築)

ペナン州／JICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)【水道・下水道】



技術・製品PR



下水処理場視察



下水処理水海洋放出口の視察



セミナーの様子



セミナーの様子

2. 会員への情報提供

(1) セミナー等の開催

かわBizネット・日本下水道事業団共催「カナダビジネスセミナー」

日 程	2024年4月12日(金) 13:30ー15:00 入江崎水処理センター
参加者	かわBizネット会員ほか 約30名
内 容	講演① 「JSの国際活動とカナダでの活動」 (日本下水道事業団(JS): 松田氏) 講演② 「ACWAおよびカナダ下水道市場についての概要」 (カルガリー大学: Mrs. Christine O' Grady、 Mr. Kevin Frankowski) 講演③ 「カナダ現地法人LM Wastewaterのビジネス紹介」 (LM Wastewater Solutions Inc.: Mr. Kensuke Matsuda)



2. 会員への情報提供

(1) セミナー等の開催

かわBizネット・日本下水道事業団共催「カナダビジネスセミナー」



講演の様子



入江崎水処理センター視察の様子



わくわくアクア視察の様子

2. 会員への情報提供

(1) セミナー等の開催

かわBizネット・グリーンイノベーションクラスター共催「かわさき海外展開セミナー」

日 程	2024年9月27日(金) 14:00－16:00 川崎市役所本庁舎2階ホール
参加者	かわBizネット会員ほか 約50名
内 容	講演① 「マレーシア国ペナン州におけるJICA草の根技術協力事業「持続可能な資源循環型社会の構築に向けた水資源管理支援プロジェクト」について」【参加企業募集】 (八千代エンジニアリング株式会社：渡辺氏) 講演② 「インドネシア国プカンバル市における環境省「脱炭素社会実現のための都市間連携事業」について」 — 事業全体の紹介、これまでの実施状況について (日本工営株式会社：石渡氏) — 「ナノエマルジョン技術活用事業」のご紹介 (ナノフュエル株式会社：松村氏)

2. 会員への情報提供

(1) セミナー等の開催

かわBizネット・グリーンイノベーションクラスター共催「かわさき海外展開セミナー」



講演の様子



会場の様子



個別面談の様子



意見交換会の様子

2. 会員への情報提供

(2)メルマガ配信

情報提供回数:70回

■ セミナー・報告会等の開催案内(38件)

- JETRO「カンボジアのビジネス情報と投資環境ウェビナー」の御案内
- 日本アセアンセンター「東京 ベトナム貿易と投資カンファレンス2024:日越投資貿易協力」の御案内 ほか

■ 関係省庁・団体の調査案件等の募集(12件)

- 環境省「我が国循環産業の海外展開促進のための実現可能性調査事業」の公募
- 経済産業省「令和5年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業におけるマスタープラン策定等調査事業 を実施する再委託先の公募」の御案内
- JICA「2024年度中小企業・SDGsビジネス支援事業」の本公示について ほか

■ お知らせ(20件)

- 【会員の取組】JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業の事例紹介 ほか

3. 海外への情報発信

(1) 海外からの研修生・視察者の受入

2024年度視察者の受入: 17か国110名

- インドネシア(27)、韓国(25)、マレーシア(22)、ラオス(13)、インド(4)、カナダ(3) ほか

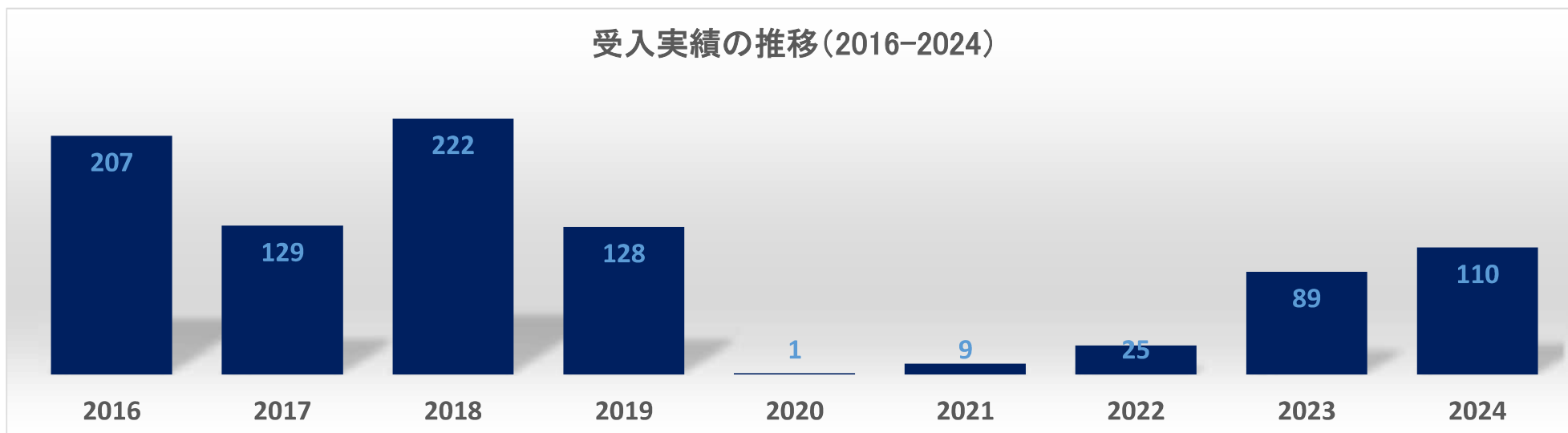


長沢広報施設視察(2024)



渋川貯留管視察(2024)

受入実績の推移(2016-2024)



【参考資料】かわBizネット関連の主な活動記録(2024年度)

日 付	活 動
04月12日	かわBizネット・日本下水道事業団共催「カナダビジネスセミナー」
04月24日	第1回幹事会(オンライン開催)
06月	バンドン市／JICA「草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)」【下水道】現地活動
06月	マカッサル市／JICA「草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)」【水道】現地活動
07月05日	2024年度総会(対面－オンライン併用開催)
07月	マカッサル市／JICA「草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)」【水道】本邦研修
08月	バンドン市／JICA「草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)」【下水道】現地活動
08月	バンドン市／JICA「草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)」／かわBizネット会員技術・製品PR「バンドンミッション」
08月	マカッサル市／JICA「草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)」【水道】現地活動
09月27日	かわBizネット・かわさきグリーンイノベーションクラスター共催「かわさき海外展開セミナー」
10月10日～11月23日	ラオス／JICA「技術協力プロジェクト」短期専門家1名派遣
10月	バンドン市／JICA「草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)」【下水道】本邦研修
10月	マカッサル市／JICA「草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)」【水道】現地活動
11月06日	第2回幹事会(オンライン開催)
11月	バンドン市／JICA「草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)」【下水道】現地活動
11月18日～11月22日	ラオス／JICA「技術協力プロジェクト」年次報告会
11月18日～2月15日	ラオス／JICA「技術協力プロジェクト」短期専門家1名派遣
12月	マカッサル市／JICA「草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)」【水道】本邦研修
01月	ベトナム・ダナン市／環境省「アジア水環境改善モデル事業」現地調査
01月	マカッサル市／JICA「草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)」【水道】本邦研修
01月	マカッサル市／JICA「草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)」／かわBizネット会員技術・製品PR「マカッサルミッション」
01月	ラオス／JICA「技術協力プロジェクト」本邦研修
02月	バンドン市／JICA「草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)」【下水道】現地活動
02月	マレーシア・ペナン州／JICA「草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)」／かわBizネット会員技術・製品PR「ペナン州ミッション」

世界の水環境改善に向けて



KAWA·BIZ·NET

かわさき水ビジネスネットワーク



かわさき水ビジネスネットワーク 2025年度の活動計画

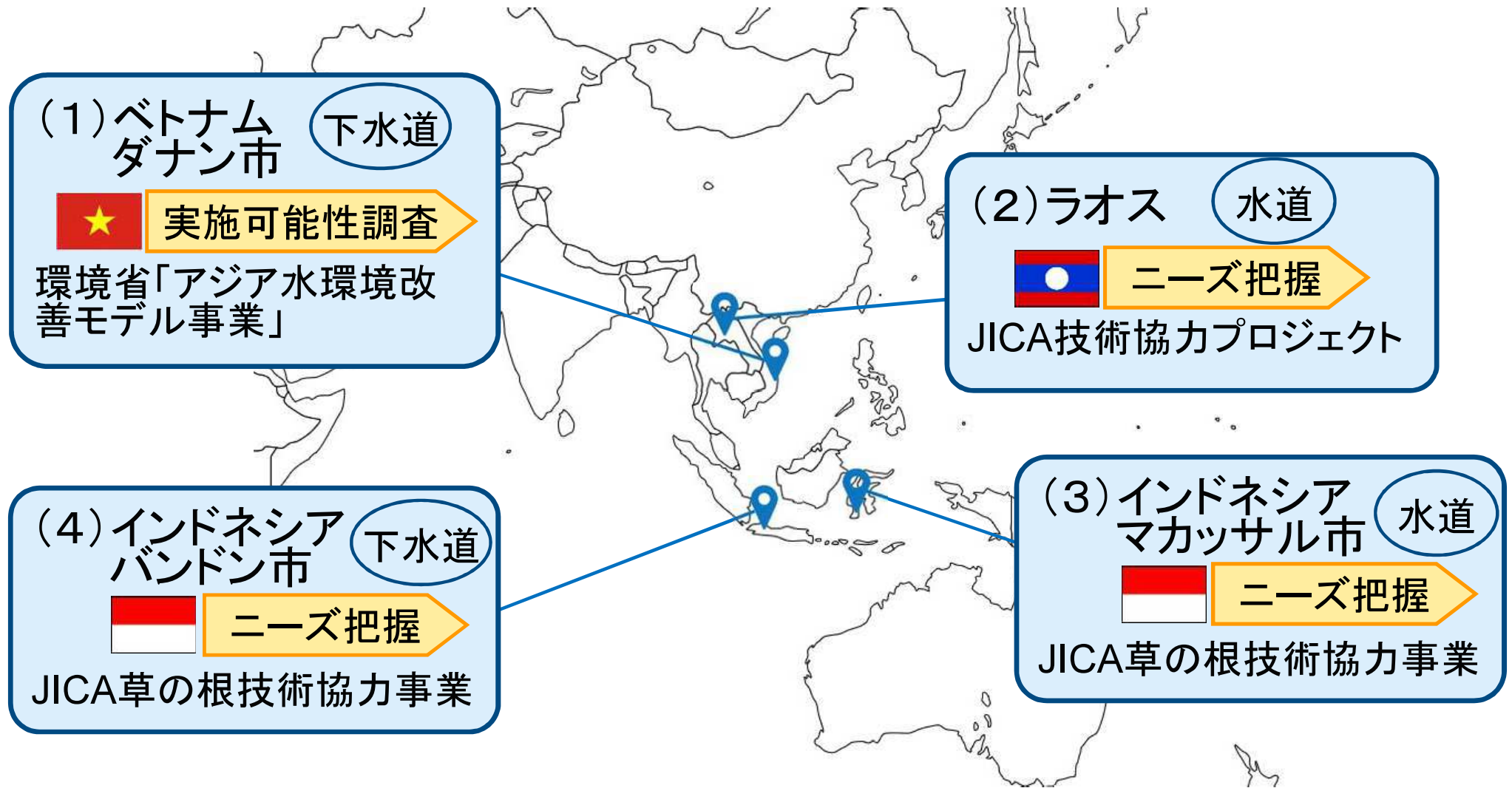
2025年7月3日

かわさき水ビジネスネットワーク事務局

2025年度 活動計画

1. 案件実施に向けた取組
2. 会員への情報提供
3. 海外への情報発信
4. その他

1. 案件実施に向けた取組



1. 案件実施に向けた取組(1)

スキーム構築・実施可能性調査

★ ベトナム／環境省「令和7年度アジア水環境改善モデル事業」【下水道】

有機汚泥減容化装置の導入による公共用水域の水環境改善事業

- 実施機関：日本ミクニヤ(株)
川崎市上下水道局
京都大学
- 実施期間：令和5年度から(最長)3か年
(今年度は3年目)
- 活動内容：現地活動等の実施



下水処理場管理者との協議

1. 案件実施に向けた取組(2)

ニーズ把握(自治体関係構築)

ラオス/JICA技術協力プロジェクト【水道】

水道事業運営管理能力向上プロジェクト  MaWaSU3
Safe Stable Sustainable Water Supply

- 実施期間：2024年2月～2028年2月
- 長期専門家：継続派遣(2024年4月～／2年間)
- 短期専門家：土木職2名の派遣を予定(10月～／2か月間、1月～／2か月間)
- 本邦研修：2回の受入れを予定(10月下旬～／2週間、1月下旬～／2週間)



年次報告会
(2024年11月)



本邦研修
(2025年1月)

1. 案件実施に向けた取組(3)

ニーズ把握(自治体関係構築)

マカッサル市／JICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)【水道】

マカッサル市における地下漏水対策実行能力向上プロジェクト

- 実施期間：2022年11月～2025年10月(3年間)
- 活動内容：現地活動及び本邦研修
 - 【現地活動(2025年度)】川崎市職員4～5名×2回
 - 【本邦研修(2025年度)】現地職員 4名×1回
- 参画会員のフォローアップ



マカッサル市位置図

1. 案件実施に向けた取組(4)

ニーズ把握(自治体関係構築)

バンドン市／JICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)【下水道】

バンドン市における排水水質改善に向けた能力向上プロジェクト

- 実施期間：2023年5月～2026年4月(3年間)
- 活動内容：現地活動及び本邦研修
 - 【現地活動(2025年度)】川崎市職員3～4名×4回
 - 【本邦研修(2025年度)】現地職員 6名×2回
- 参画会員のフォローアップ



バンドン市位置図

2. 会員への情報提供

(1) 会員間等のネットワーク強化に向けた機会の創出

- ◆ セミナー、ビジネスマッチング等の企画・開催



(2) メルマガ配信等による情報の提供

- ◆ メルマガ配信や専用WEBサイト等により、情報を随時提供



3. 海外への情報発信

(1) 国際展示会でのかわBizネットPR

第18回川崎国際環境技術展でのPR

◆日程：2025年11月12日(水)・13日(木)

◆会場：カルッツかわさき

かわBizネットブース共同出展企画

※市内中小企業会員企画

株式会社インフォマティクス
日本ベーシック株式会社
株式会社和興計測

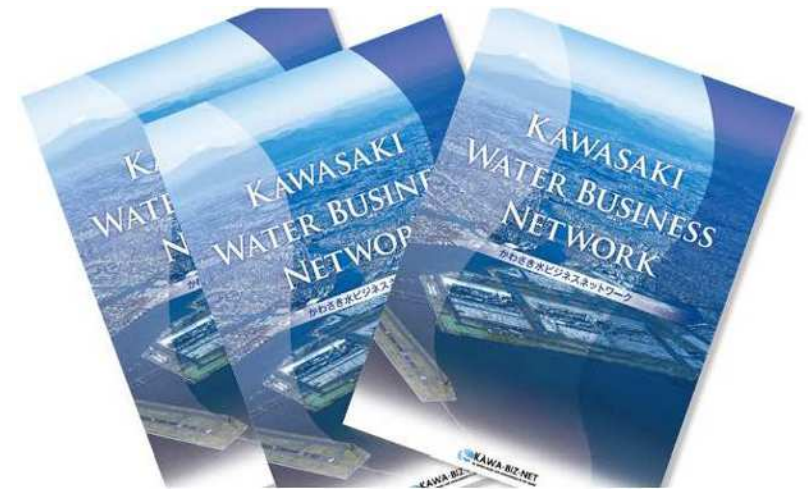
3. 海外への情報発信

(2) 海外からの研修生・視察者の受入

海外からの研修生・視察者の受入を通じて、かわBizネットの活動をPR



研修生・視察者に対するかわBizネットのPR



かわBizネットパンフレット配布によるPR

3. 海外への情報発信

(3) 広報施設内「かわビズネットコーナー」での情報発信

① 長沢浄水場内「水とかがやく未来館」

アズビル金門(株)	JFEエンジニアリング(株)
(株)東芝	フジテコム(株)



水とかがやく未来館

② 入江崎水処理センター内「ワクワクアクア」

(株)インフォマティクス	JFEエンジニアリング(株)
(株)東芝	(株)日本海水



ワクワクアクア

4. その他

広報施設内「かわBizネットコーナー」展示内容の入替について

- ◆ 令和元年の新型コロナウイルス感染拡大の影響で、広報施設への視察者数が減少していたことから、展示内容の入替を延期してきましたが、近年、視察者数がコロナ以前の状況に戻ったことから、希望に応じて展示内容の入れ替えを実施します。
- ◆ 後日、募集案内により、かわBizネットコーナーへの展示について募集させていただきます。

世界の水環境改善に向けて



KAWA·BIZ·NET

かわさき水ビジネスネットワーク



かわさき水ビジネスネットワーク 活動レビュー報告と今後について

2025年7月3日

かわさき水ビジネスネットワーク事務局

活動レビュー報告と今後について

1. 活動レビュー報告

2. 今後について

1. 活動レビュー報告(概要)

■ 実施状況

2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
設立			1 st					2 nd				<u>3rd</u>

■ 目的

- ✓ 活動の整理・評価
- ✓ 取組の整理・評価
- ✓ 目指すべき方向性を検討

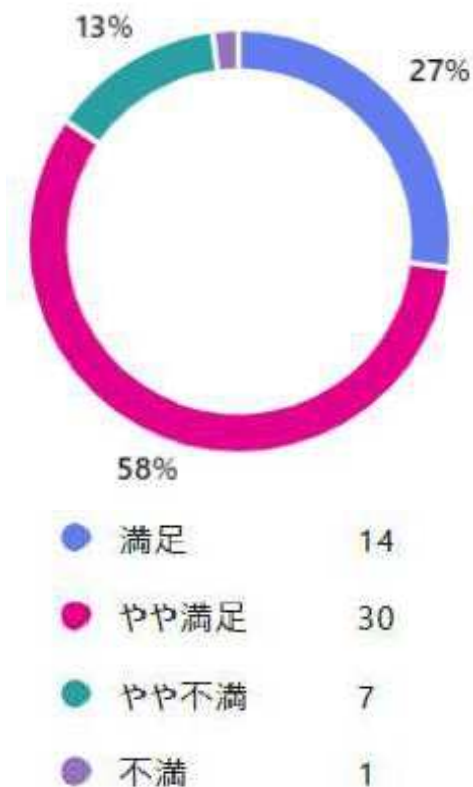
■ 実施方法

- ✓ 活動実績確認
- ✓ 会員へのアンケート調査
- ✓ 類似団体へのアンケート調査

1. 活動レビュー報告(活動実績の評価)

かわBizネットの基本目標である「世界の水環境改善への貢献」に向けて堅実に事業を推進

- ・ラオス、インドネシア
技術協力案件としてJICA技術協力プロジェクトや 草の根技術協力事業を活用した現地活動、本邦研修、専門家派遣を実施
- ・ベトナム
官民連携案件としてJICA中小企業・SDGsビジネス支援事業の始動と新規ニーズ確認調査の採択、環境省事業への採択
- ・会員の満足度は概ね高評価(「満足」「やや満足」が全体の85%)

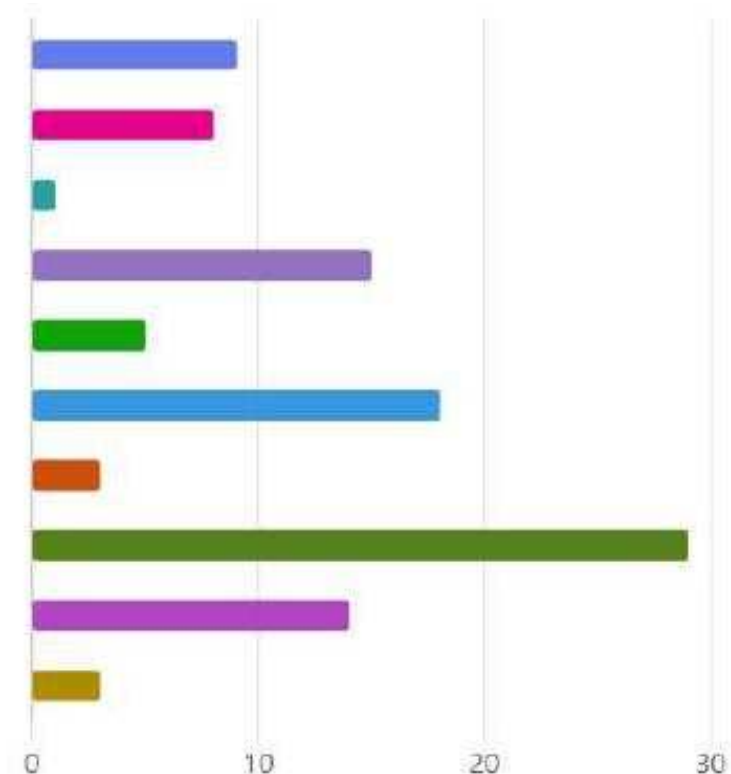


かわBizネットの活動に対する会員の満足度

1. 活動レビュー報告(会員アンケート結果概要)

活動内容に対するご意見: 特によかった取組(最大3つ)

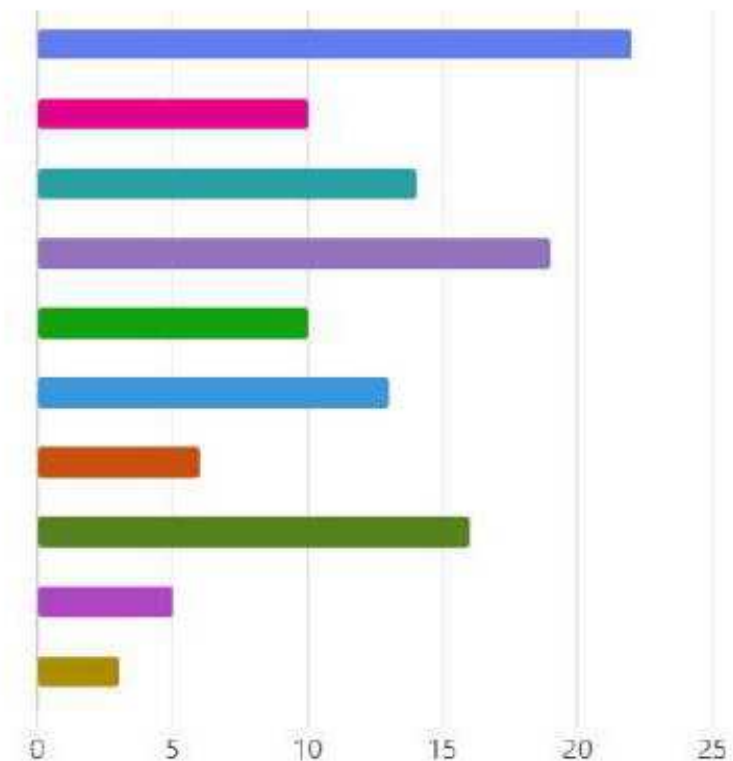
● G to G関係の構築による調査(ニーズ調査、ミッション団の派遣等)	9
● 各種スキームへの応募・実施支援	8
● チーム形成のコーディネート	1
● 上下水道の事業運営に係る技術・ノウハウの提供	15
● 海外からの来訪者とのマッチング	5
● セミナー・相談会の開催	18
● 海外への情報発信(国際展示会におけるブース出展等)	3
● 会員への情報提供	29
● 総会・意見交換会	14
● その他	3



1. 活動レビュー報告(会員アンケート結果概要)

今後のかわBizネットの活動で重点的に実施してほしい取組(最大3つ)

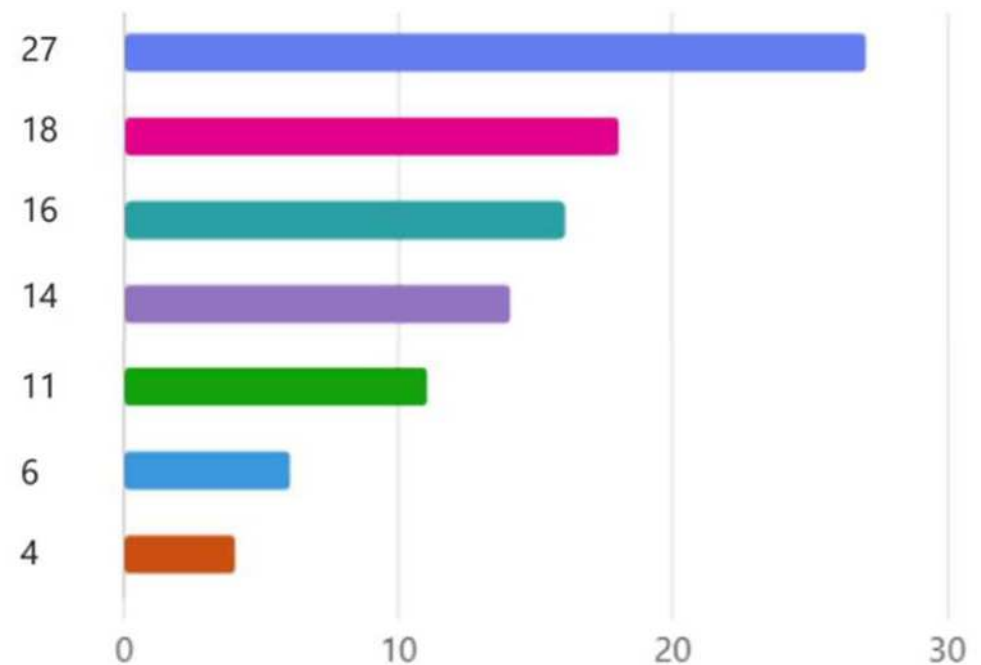
● G to G関係の構築による調査(ニーズ調査、ミッション団の派遣等)	22
● 各種スキームへの応募・実施支援	10
● チーム形成のコーディネート	14
● 上下水道の事業運営に係る技術・ノウハウの提供	19
● 海外からの来訪者とのマッチング	10
● セミナー・相談会の開催	13
● 海外への情報発信(国際展示会における「かわBizネット」ブース出展等)	6
● 会員への情報提供	16
● 総会・意見交換会	5
● その他	3



1. 活動レビュー報告(会員アンケート結果概要)

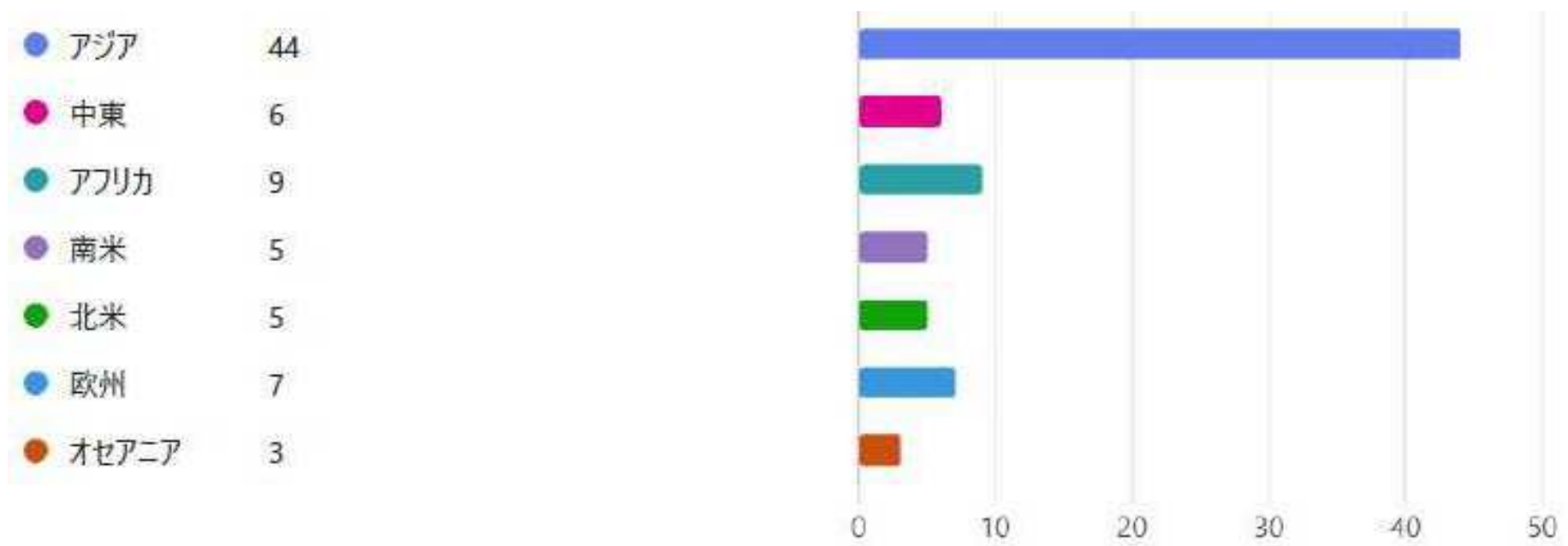
興味のあるスキーム(複数回答可)

- JICA・中小企業・SDGsビジネス支援事業
- JICA・事業・運営権対応型無償資金協力
- 環境省・アジア水環境改善モデル事業
- 国土交通省・下水道技術海外実証事業 (WOW TO JAPANプロジェクト)
- NEDO・民間主導による低炭素技術普及促進事業 (地球温暖化対策分野)
- JETRO・中小企業海外展開現地支援プラットフォーム
- その他



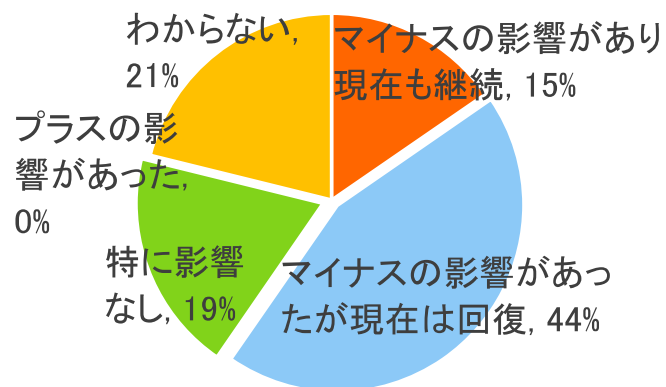
1. 活動レビュー報告(会員アンケート結果概要)

今後の海外展開に向けて、情報提供を希望される国・地域

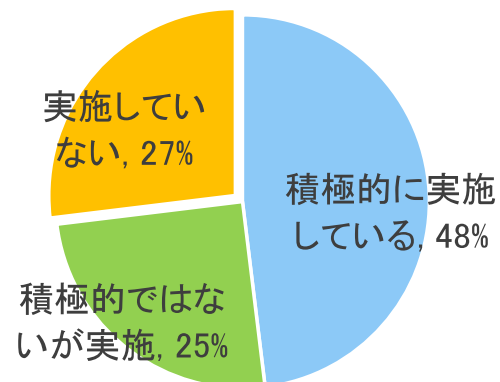


1. 活動レビュー報告(会員アンケート結果概要)

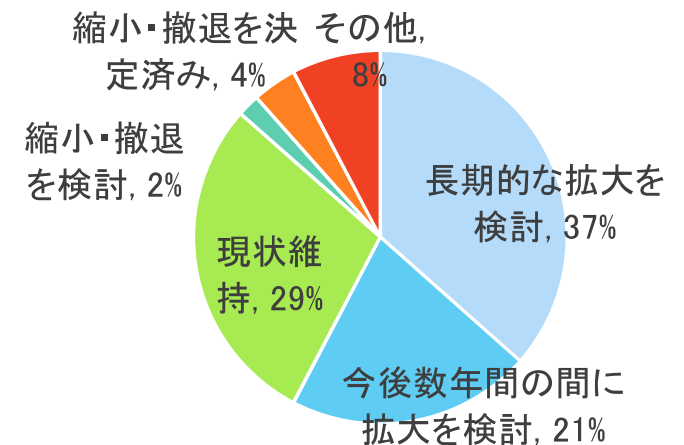
新型コロナによる
海外事業への影響



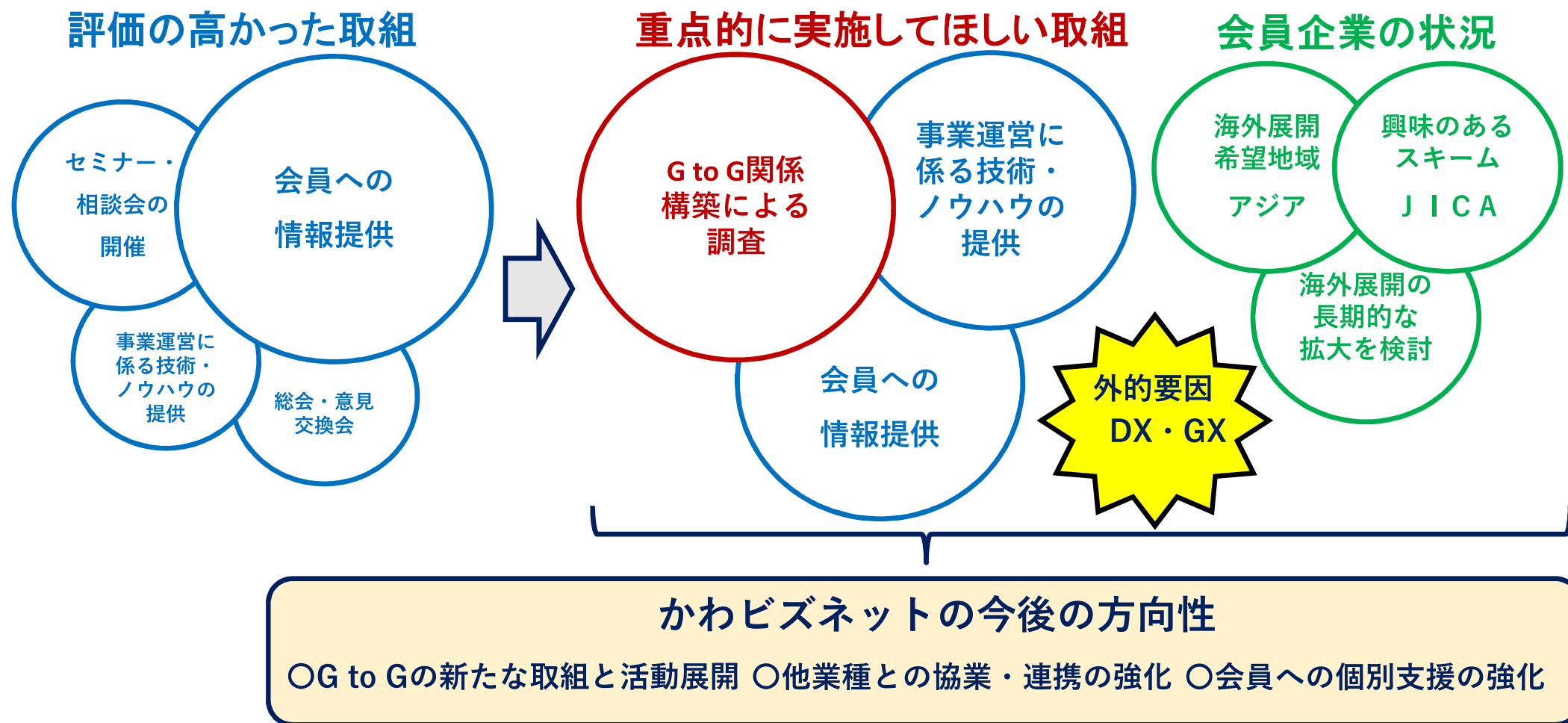
水ビジネスを含む
海外展開の実施状況



水ビジネスを含む海外展開に
対する方針・状況の変化



1. 活動レビュー報告(総括)



2. 今後について

かわBizネット今後の方向性

G to G の新たな取組と
活動展開

他業種との協業・連携の強化

会員への個別支援の強化



案件実施に向けた取組

- ・プロポーザル応募支援
- ・合同現地調査の実施

会員への情報提供

- ・全体ミーティングの開催
(年1回)
- ・総会の適宜開催
(重要事項の決議事案など)

海外への情報発信

- ・国際展示会への共同
出展検討

世界の水環境改善に向けて



KAWA·BIZ·NET

かわさき水ビジネスネットワーク



世界とつながる。ともに、一歩先へ

＜かわさき水ビジネスネットワーク 2025年度総会＞

海外展開の現状及びジェトロの海外展開支援

日本貿易振興機構（ジェトロ）

横浜貿易情報センター 小林麗子

2025年7月3日

本日の内容

1. 海外展開の現状
2. 日本貿易振興機構（ジェトロ）とは
3. ジェトロの海外展開支援サービス
(情報収集、相談対応、専門家による伴走支援、
人材育成等)

1 | 海外展開の現状

- 全国の中小企業を対象に中小企業基盤整備機構が実施した調査（2024年）によると、海外展開を既に実施／予定あり／関心ありの合計は約3割。海外展開の課題は「海外事業に対応できる人材の不足」「信頼できる現地パートナーの開拓」「顧客開拓」「現地市場ニーズへの適合」「コミュニケーション」等。
- 経済産業省が公表している報告（2021年）によると、海外の水ビジネス市場は新興国における経済成長や人口増加、先進国での更新需要を背景に拡大。高い技術力を誇る日本企業のさらなる海外展開が期待。
- ジェトロでは、海外市場調査やセミナー、有力バイヤーとの商談機会提供等の支援実績あり。

■ 中小企業の海外展開状況

1. 海外展開の状況

「海外展開を行っている」（13.3%）

「予定はある」（2.1%）

「関心はある」（15.6%）

2. 海外展開の課題

「海外事業に対応できる人材の不足」

「信頼できる現地パートナーの開拓」

「顧客開拓」

「現地市場ニーズへの適合」

「現地とのコミュニケーション」

引用：中小企業基盤整備機構（令和6年3月）「中小企業の海外展開に関する調査（2024年）アンケート調査報告書」

■ 世界の水ビジネス分野の傾向

1. 海外の水ビジネス市場規模

2025年には84.4兆円、2030年には110兆円を超えると見込まれる。

2. 日本企業の地域別売上高

中国を除くアジア向けが1,527億円で全体の44.0%。次いで北米483億円（13.9%）、欧州252億円（7.3%）、中国240億円（6.9%）の順。

引用：経済産業省（2021年）「水ビジネスの現状と展望、海外展開に向けた今後の方向性」

2 | 日本貿易振興機構（ジェトロ）とは

- 2003年10月、日本貿易振興機構法に基づき前身の日本貿易振興会を引継ぎ設立した
経済産業省管轄の独立行政法人
- 貿易・投資促進と開発途上研究を通じ、日本の経済・社会のさらなる発展に貢献することを目指します

JETRO

Japan External Trade Organization

名	称	独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）
設	立	2003年（前身：特殊法人日本貿易振興会 1958年設立）
ジェトロの目的		（独立行政法人日本貿易振興機構法（第3条）より抜粋） 「我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施すること並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的とする。」

2 | ジェトロのネットワーク（海外）

- 世界70都市以上、全国47都道府県に広がるネットワークを活かして、日本経済のさらなる発展と地方創生への貢献を目指します
- 海外事務所：56カ国 76事務所（2025年4月1日時点）

海外ネットワーク



2 | ジェトロのネットワーク（国内）

- 全国47都道府県に広がるネットワークを活かして、日本経済のさらなる発展と地方創生に貢献。
- 国内事務所：本部、大阪本部、貿易情報センター48事務所 1支所（2025年4月1日時点）

北海道・東北

北海道、青森、岩手、仙台、秋田、山形、福島

関東・甲信越

茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、**横浜**
新潟、山梨、長野、諏訪支所

中部

岐阜、静岡、浜松、名古屋、三重



関西・北陸

富山、金沢、福井
滋賀、京都、大阪本部、神戸、奈良、和歌山

中国

鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国

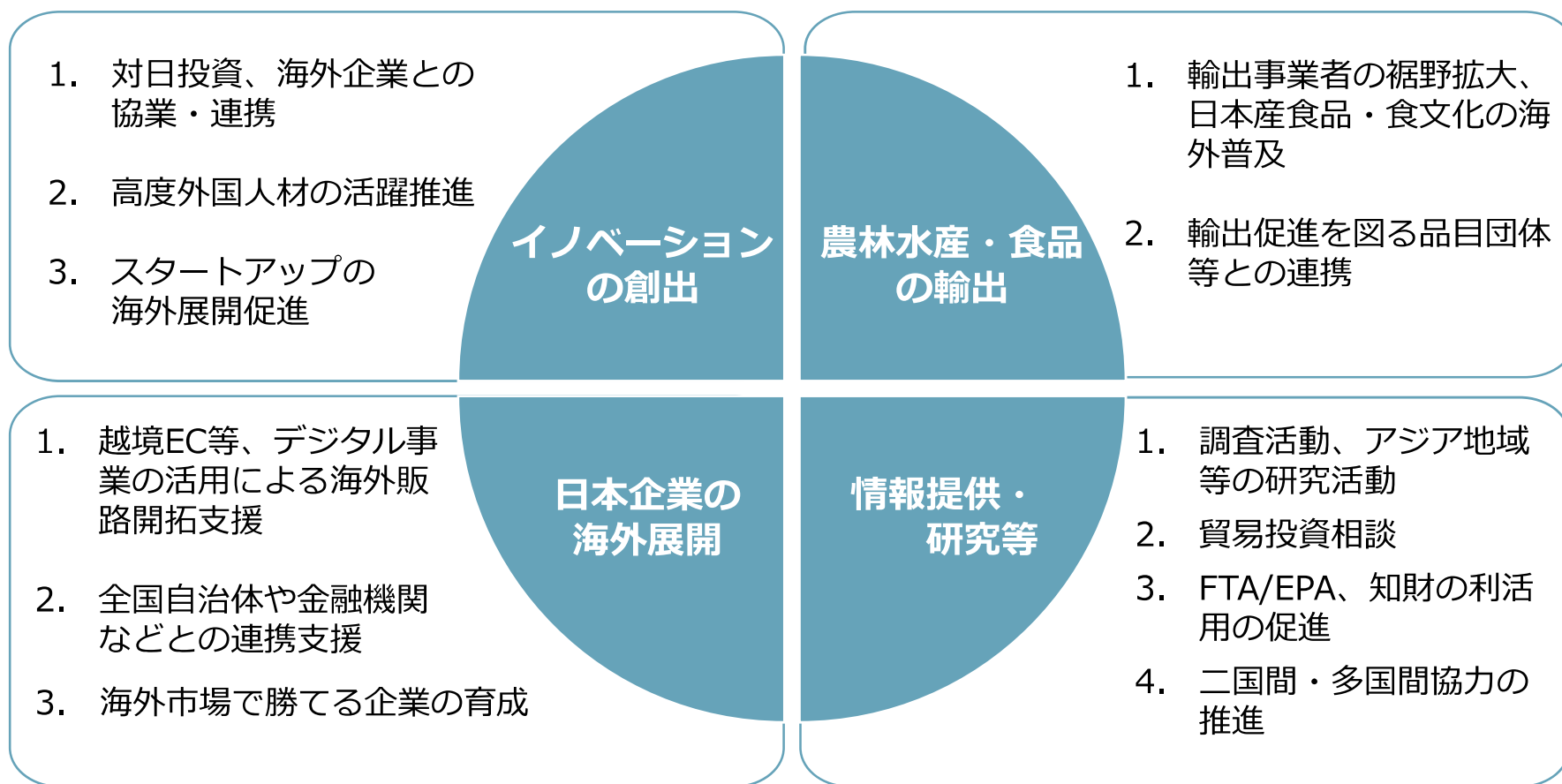
徳島、香川、愛媛、高知

九州・沖縄

福岡、北九州、佐賀、長崎、熊本
大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2 | ジェトロの取組み（2023～2026年度の4本柱）

- 日本の競争力強化のため、海外の活力を取り込むとともに、日本企業の海外輸出および海外ビジネスへの拡大を支援します



3 | ジェトロの海外展開支援サービス [/https://www.jetro.go.jp/services/list.html](https://www.jetro.go.jp/services/list.html)



新輸出大国コンソーシアム事業（ハンズオン支援、スポット支援）

新規輸出1万者支援プログラム

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

3 | ジェトロの海外展開支援サービス：情報収集

- ジェトロでは、各国の法令・規制、統計、価格、競合状況、現地の制度や商習慣などについて、調査・情報提供を行っています。

■ 海外ブリーフィングサービス <https://www.jetro.go.jp/services/briefing/>

世界約70カ所の海外事務所にて、現地一般経済事情やビジネス環境について、海外駐在員や専門アドバイザーが情報提供を行います。事前予約制。ジェトロメンバーズなど対象者限定で、オンライン面談も可能です。



■ 海外ミニ調査サービス（有料） https://www.jetro.go.jp/services/quick_info/

お客様に代わって、ジェトロ海外事務所職員が、海外の情報をお調べします。

中小企業・個人事業主の方向け割引有。ジェトロメンバーズ無料枠・割引有。

4つの調査メニュー

企業リストアップ  輸出入や販売代理店、製造委託等のパートナー候補となりうる現地企業を10社リストアップいたします。	現地法令等検索  ご指定の法律や政令等の原文を検索いたします。（現地語の翻訳はいたしません）	統計資料検索  公的機関等が公表している輸出入や生産統計などを検索いたします。（現地語の翻訳はいたしません）	店頭小売価格調査  現地のスーパーマーケット等の小売店で販売されている商品の価格を調べます。
--	--	--	--

👉 紹介動画：https://www.youtube.com/embed/n_Hmq1vHYtQ?rel=0

3 | ジェトロの海外展開支援サービス：情報収集

■ 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム (中堅・中小企業限定)

<https://www.jetro.go.jp/services/platform/>

海外事務所で契約している外部専門家が、輸出や進出に関する相談を面談やE-mailで対応します。

主な相談可能事項：

- ・現地ニーズの有無、販売可能性
- ・現地市場の規模、特徴、トレンド、流通形態
- ・競合製品情報
- ・輸出/販売に際しての障壁（規制、認証等）
- ・各種法規制、現地法人設立手続き、
- ・現地の商習慣、現地人材採用
- ・現地販売パートナーのリストアップ など

👉 紹介動画：

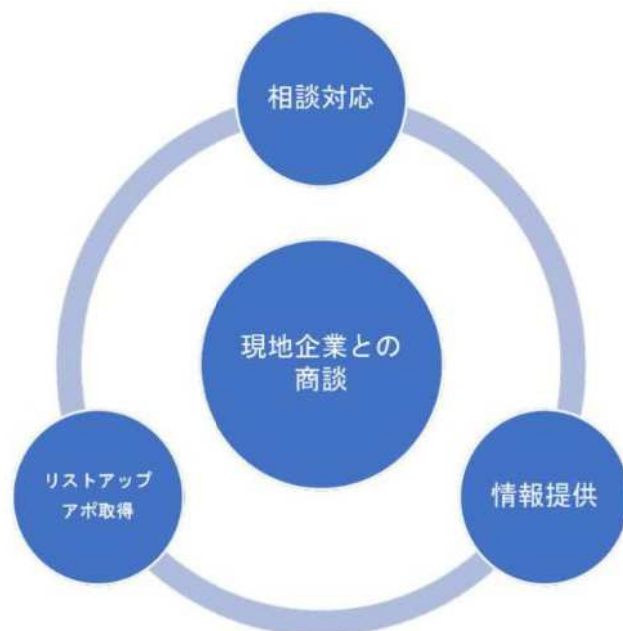
<https://www.youtube.com/watch?v=Isv56XzcaII>



3 | ジェトロの海外展開支援サービス：情報収集

- **アフリカビジネスデスク** https://www.jetro.go.jp/services/africa_bizdesk.html
アフリカ市場開拓をお手伝いすべく、本部と海外事務所、アフリカ対象国の現地コーディネーターが連携して、現地市場の情報提供からパートナー候補リストアップ・アポイントメント取得まで、シームレスにサービスを提供します。

主なサービス内容



- ・相談対応：対象国の現地ビジネスに関するオンラインブリーフィング
- ・情報提供：特定分野における市場・ビジネス慣習・生活環境実態などの情報提供
- ・リストアップ：パートナー候補リストアップ（原則最大10社）
- ・アポイントメント取得：リストアップした企業の中からアポイントメント取得（原則最大5社）

対象国



3 | ジェトロの海外展開支援サービス：相談対応

- 海外ビジネスを検討する際に、様々な段階で発生する実務上の疑問点や貿易投資に関する各種のご相談に対し、経験豊富なアドバイザーがメール、電話または面談にてお応えします。

■ 貿易投資相談 <https://www.jetro.go.jp/services/advice/>

ご相談のお申込み・お客様情報のご登録



オンライン
24時間受付



電話
9-12時、13-17時
土日・祝祭日・年末年始を除く



担当アドバイザーが電話もしくはメールで回答いたします。

ご相談には受け付け順に対応しております。内容によってはご回答までに数日をいただくことがありますので、ご了承ください。



【ご相談例】

- ・輸出入手続き・契約方法について知りたい。
- ・クレーム、契約解消などトラブル対処法を知りたい。
- ・これから輸出入取引を始めたいが何から始めてよいかわからない。

3 ジェトロの海外展開支援サービス：専門家による伴走支援 (新輸出大国コンソーシアム)

- ・ ジェトロが契約している海外ビジネスに精通した外部専門家が、海外展開戦略策定段階から事業計画の策定、実行段階まで伴走支援を行います。専門家に関わる費用は、全てジェトロ負担です。
- ・ 特定のテーマ（法務・税務・会計等）におけるスポット型の支援も行っています。

■ ハンズオン支援 (審査あり)

専門家（パートナー）が、採択より来年2月末まで継続的に、企業訪問、海外出張同行を通してお客様の海外展開を支援いたします。

■ スポット支援 (審査なし)

個別課題に対応する専門家（エキスパート）が、以下の様なご相談に対応いたします。

- ✓ 海外展開戦略策定支援（SWOT分析等）
- ✓ 貿易実務・商談支援
- ✓ 基準・認証
- ✓ 法務（国際取引法務/海外進出法務）
- ✓ 税務・会計（海外取引税務・会計処理/海外進出税務）
- ✓ 国際物流（国際輸送のノウハウ）

**ハンズオン支援：
2025年度のお申込受付中！**



👉 紹介動画 <https://youtu.be/f5wgk5mzem0>

👉 新輸出大国コンソーシアム

<https://www.jetro.go.jp/consortium/>



ジェトロ横浜には、お客様支援の為にコンシェルジュを配置しており、お客様に適切なサービスをご案内しています。遠慮なくお問い合わせください。

3 ジェトロの海外展開支援サービス：専門家による伴走支援 (新輸出大国コンソーシアム)

JETRO
Yokohama

JETROは中小企業の皆様の海外展開を支援します！

日本製のスポーツソックスを世界に

株式会社 三笠
設立：1962年1月
本社所在地：神奈川県横浜
事業内容：靴下製造・販売
従業員数：86名
対象国：ドイツ
輸出／進出：輸出

概要

- ・2020年に海外営業の担当として事業後継者が入社。国内の需要が頭打ちになる中、海外市場を開拓していきたいという思いが強くなった。
- ・2021年度からジェトロ新輸出大国コンソーシアムのパートナー（専門家）によるハンズオン支援を活用。
- ・まずは欧州に5本指の足つぽソックスとNINJA SOCKSを売り込むべく国際スポーツ用品専門見本市「ISPO（ミュンヘン）」出展したところ、海外企業4社からの受注に成功した。
- ・今後は販売代理店契約を締結し、継続的に売り上げを伸ばすことに注力していく。



ISPO ミュンヘン 2022年11月出展



足つぽ5本指ソックス



NINJA SOCKS

2023

JETRO
Yokohama

JETROは中小企業の皆様の海外展開を支援します！

ベトナムで現地工場を立ち上げシャッター用UPSを製造販売

クズミ電子工業株式会社
設立：1979年3月
本社所在地：神奈川県藤沢市
事業内容：産業用電子機器の受託開発製造
従業員数：54名
対象国：ベトナム
輸出／進出：進出

概要

- ・2017年にベトナム人の社員採用でJETROの外国人材エキスパートに在留資格の相談をしたことをきっかけに、2018年のモノづくりエキスパート支援を経て、2019年からハンズオン支援を開始した。
- ・停電の多いベトナムへのシャッター用UPSの輸出を目指す市場調査を行ったところ、価格が合わず現地生産を決定。
- ・2020年からのコロナ禍の最中も神奈川県産業振興センター（KIP）のバーチャル工場視察などに参加し、ハノイ近郊の工業団地を候補地として決定したが、急激な円安でいったん保留となった。
- ・その後も積極的に適地の探索を続けた結果、休眠工場の案件がホーチミン近郊で見つかり好条件で譲渡に合意した。2022年4月に現地に出張し、会社設立に関して専門家の支援を受けつつ、2023年5月に会社登記が完了した。今後は工場の本格稼働/製品販売を進めていく。



クズミ電子工業ベトナム



シャッター用無停電電源（UPS）



見本市出展（ホーチミン）

2023

JETRO
Yokohama

JETROは中小企業の皆様の海外展開を支援します！

ニュージーランドから世界へ！和食料理教室を展開

わしよクック株式会社
設立：2016年1月
本社所在地：神奈川県相模原市
事業内容：外国人向け和食料理教室
従業員数：2名
対象国：ニュージーランド(NZ)
輸出／進出：進出

概要

- ・2014年に外国人向け和食料理教室「わしよクック」を自宅からスタートし、2016年に会社設立。
- ・富永社長夫妻の夢であった「NZに移住し和食料理教室を開く」ことを目指して、ジェトロ横浜に2018年に相談。ジェトロ新輸出大国コンソーシアムのパートナー（専門家）によるハンズオン支援を申し込んだ。
- ・NZに知見のあるパートナーとともに市場調査、ビザ取得のアドバイス、物件探しと数度の同行出張を経て、2023年10月オークランドにて揮てイストの和食料理教室をオープンした。
- ・今後はNZを基点として食材、キッチンウェアのオンライン販売や世界中の都市でフランチャイズを展開したいと考えている。



和食教室開講中（オークランド・ニュージーランド）



デモンストレーションの様子（左：富永社長）



わしよクックニュージーランド

2023

JETRO
Yokohama

JETROは中小企業の皆様の海外展開を支援します！

インドでの大型商談獲得！

株式会社三益
設立：1993年12月（創業 1957年）
本社所在地：神奈川県秦野市
事業内容：造管機・圧延機の開発・製造
従業員数：12名
対象国：インド
輸出／進出：輸出

概要

- ・世界でも数少ない造管機・圧延機の専門メーカー
- ・2017年度から新輸出大国コンソーシアム事業の利用を開始し、2019年度～2022年度にはハンズオン支援を活用してインド、米国への販路拡大に取り組んだ。
- ・見本市出展、現地Agentの活用を通じて、顧客を発掘。ハンズオン支援パートナー（専門家）からの助言も活かし、インドで数億円の大型商談を獲得。
- ・今後はこれを起爆剤としてインドでの事業拡大を目指し、将来的には現地進出も視野に入れながら活動をしていく。



MF-TOKYO展 出展の様子



造管機



圧延機

2023

3 | ジェトロの海外展開支援サービス：人材育成・採用支援

- 中小企業の海外ビジネスを担う人材育成を目的とした研修プログラムです。海外展開戦略の策定、プレゼンテーション資料の作成、商談の進め方などを学び、模擬商談を通じて実践的なスキルを習得します。
- 海外輸出の実現・拡大に向けた2種類の人材育成講座（無料）をご用意しています。

※2025年度は「育成塾」8月期が間もなく募集開始！



**中小企業海外
ビジネス人材
育成塾**



海外商談が初めての方
なかなかうまく
行かないと思う
方におすすめ

海外戦略の立て方・商談スキルを習得
はじめての成約を勝ち取る

受講無料

対象分野はコース毎に設定
①消費財 ②産業財 ③特定分野
④全分野

<https://www.jetro.go.jp/services/ikusei/ikuseijuku.html>

開催時期	募集期間	研修期間
6月期	4/17 (木) ~ 4/28 (月)	6/3 (火) ~ 7/4 (金)
8月期	7/17 (木) ~ 7/29 (火)	8/26 (火) ~ 9/26 (金)
11月期	10/9 (木) ~ 10/21 (火)	11/11 (火) ~ 12/12 (金)
1月期	12/17 (水) ~ 12/26 (金)	2026/1/27 (火) ~ 2/27 (金)



**中小企業海外
ビジネス人材
育成塾プラス**



今の海外取引を
継続的に、
更に拡大したい
方におすすめ

自社の海外戦略を見直し
「攻め」の営業力を鍛える

受講無料

分野設定はありません

https://www.jetro.go.jp/services/ikusei/ikuseijuku_plus.html

開催時期	募集期間	研修期間
6月期	5/12 (月) ~ 5/19 (月)	6/18 (水) ~ 8/8 (金)

👉 2025年度のご案内はこちら

https://www.jetro.go.jp/newsletter/igc/2025/sokuhou_chirashi.pdf

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

3 | ジェトロの海外展開支援サービス：人材育成・採用支援

- ジェトロは高度外国人材の採用／育成に取り組む日本企業に対し、専門相談員によるハンズオン支援、合同企業説明会の開催、ポータルサイトの運営、情報提供などの支援を行っています。

■ 高度外国人材躍進プラットフォーム <https://www.jetro.go.jp/hrportal/>

高度外国人材に関する情報を一元的にまとめたポータルサイトをジェトロウェブサイト開設。
高度外国人材の採用/活用に役立つ情報が掲載されています。

<主な内容>

イベントカレンダー、 段階別情報、 公的機関、 採用希望企業情報(登録無料)、
留学生の在籍する大学情報 など



3 | ジェトロの海外展開支援サービス：人材育成・採用支援

2025年度お申込受付中！

■ 外国人材活躍支援パッケージ（審査あり） <https://www.jetro.go.jp/services/escort/>

高度外国人材の活用（準備、採用、受入、定着）を、3つのプログラムからなるパッケージ＋専門相談員（コーディネーター）の伴走支援で支援します。

（申込期間 4月上旬～定員に達し次第締め切り、 定数：300社程度）



(参考) ジェトロの情報をご活用ください！

■ジェトロ ウェブサイト <https://www.jetro.go.jp/> まず、ここで検索してみてください。



■セミナー

ジェトロ横浜のメールマガジンにて、セミナーや展示会情報を配信しています。是非、メールマガジン「ジェトロ横浜ニュースレター」をご購読下さい。(月2回発行)

👉 登録：

<https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/yokohama/mail.html>

ジェトロ横浜 メールマガ

検索

【地域・分析レポート】

地域・分析レポート

地域分析レポートのコンテンツ一覧

水処理市場は今、日本企業進出・商品導入にも期待（スリランカ）

【ビジネス短信】

ビジネス短信

ビジネス短信のコンテンツ一覧

日本企業がベンガルルールで漏水調査の研修実施（インド）

ベンガルルール発

2018年09月27日

日本の漏水調査専門会社である水害テクニカルサービス（STS、本社：横浜市）は8月13日、ベンガルルール上下水道局（BWSSB）で実施していた漏水調査技術研修プロジェクトを完了したと発表した。同プロジェクトは、BWSSB 職員の漏水検知技術を向上させる目的で2017年12月に計画されたもので、日本の中小企業とインド南部カルナータカ州政府機関との直接契約で実施した初の案件となる。

STSはこれまでに、国際協力機構（JICA）のスキームを活用し、BWSSBに対して2つのパイロットプロジェクトを実施した実績がある。その後も、同社はジェトロの専門家やベンガルルール事務所の支援を受けてBWSSBとの関係を強化し、今回の人材育成事業が実現した。

職員300人がOJTで漏水調査技術を学ぶ

BWSSBは2017年、漏水削減対策をより強化するために新たに漏水対策部門を設置した。職員の漏水検知技術を向上させるために人材育成事業を計画し、その委託先として実績あるSTSを選んだ。

今回の技術研修では5～6月の3カ月間、BWSSBの職員300人に対して、盲聴調査の基礎知識の講義とOJTを行った。OJTでは、日本で使用している調査機器の音聴棒や漏水探知機を使って調査などを行ったが、参加者はとても意欲的で、トレーニング機材に対する興味や関心も高かったという。



STSの漏水調査技術研修の様子（ジェトロ提供）

インドでは、給水源から各家庭や工場などに届くまでの水漏れの割合である漏水率が約40%とされている。

(参考) ジェトロの情報をご活用ください！

■国際ビジネス情報番組「世界は今 -JETRO Global Eye」

毎週木曜日更新の10分程度のインターネット放送番組です。



ジェトロでは、国際ビジネス情報番組「世界は今 JETRO Global Eye」を配信中です。国内外のネットワークをフルに活用し、世界の経済・産業の最新動向や貿易・投資などの国際ビジネスに役立つ情報をインターネット等を通じ、2000年から皆様にお届けしています。

- ・これまでの番組（オンデマンドで配信中）
- ・人気特集TOP10

オンデマンドでいつでもご覧いただけます。

👉 ジェトロWEBサイト :
<https://www.jetro.go.jp/tv/>

👉 YouTubeチャンネル :
<https://www.youtube.com/channel/UC7yNsJvQ0wMOh6cdtUajLXQ>

- ・水ビジネス関連の番組（2023年12月14日）
「ベトナムの水質改善へ 滋賀県と企業のノウハウを活用」



(参考) ジェトロメンバーズ (会員制度)

新規入会受付中

■ ジェトロメンバーズ (有料会員) <https://www.jetro.go.jp/members/>

ジェトロの有料サービス (貿易実務オンライン講座、海外ミニ調査サービス、有料セミナー、展示会 等) の割引料金での提供、会員向けメルマガ、書籍配布 等の特典があります。

👉 年会費 : 77,000円 (税込)

配布書籍



入会の決め手の3つのポイント

人気のWEBセミナーが 無料/割引



見逃した有料セミナーもウェブで見られる人気のサービス。メンバーズ限定! 2名様まで無料、3名様より20%割引。

メンバーズ同士の交流



メンバーズ同士の交流会や情報交換、そして会員メルマガへの広告掲載。メンバーズをきっかけに、ビジネスの幅を広げる!

ワンランク上の情報収集



海外50カ国以上からのビジネス情報を毎日メールで配信。記事データベースを使えるのはメンバーズだけ!

👉 ジェトロメンバーズ紹介動画 :

<https://www.youtube.com/watch?v=S8uAQMd3rRM>

👉 動画でレクチャー「ジェトロの使い方ガイド」:

<https://www.jetro.go.jp/members/5f4daf9ad06a9589.html>

ジェトロ横浜発のメルマガ配信中（月2回）
セミナーも随時開催しています！

<https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/yokohama/>

貿易投資相談も受け付けています
（対面のご相談は事前のご予約をお願いします）

<https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/yokohama/advice.html>



世界とつながる。ともに、一歩先へ

JETRO



日本貿易振興機構（ジェトロ）

横浜貿易情報センター

☎ 045-222-3901

✉ YOK@jetro.go.jp

〒231-0023
神奈川県横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル2階

■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。資料作成に際してはできる限り正確に記載するよう努めておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行うようお願いいたします。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。

グローバルサウス未来志向型共創等事業 費補助金のFS 事業・小規模実証事業に 係るスキーム紹介

2025年7月

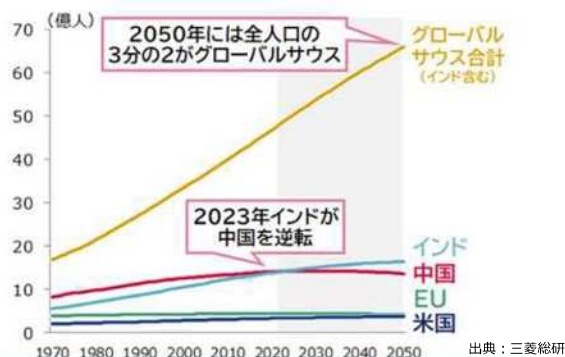
経済産業省 通商政策局 貿易振興課 斎藤

事業の背景

- 激変する国際情勢下においてグローバルサウスとの連携を強化することで、国際秩序の安定を目指す。
- また、相手国のニーズが高いDX/GX分野を中心に共創案件の形成等を支援することで、成長余力が高い同地域の活力を生かした日本のイノベーション創出や、有志国間での産業基盤のネットワーク構築、経済安保強化等にも裨益。これら成果をFOIPの実現にも繋げていく。

＜我が国にとってのグローバルサウス諸国の重要性＞

① 成長力の高い市場



② 経済安保上重要な相手

- ◆ リチウム
中国：55%、チリ：30%
- ◆ レアアース
中国：60%、ベトナム：16%
- ◆ ニッケル
インドネシア：28%、フィリピン：26%

③ 国際秩序形成の鍵

印主催「グローバルサウスの声サミット」
（2023年1月）参加国は120以上

露非難決議は、多くの新興国・途上国が露にも配慮してバランスを取る姿勢

※地図上の青塗りは露に非友好国指定されている国・地域（2022年3月24日時点）

- ◆ グローバルサウスの共通課題である産業の脆弱さ、保健・防災・食糧問題等に対し、デジタル等の新興技術を社会実装し、自律的で迅速なソリューションを相手国に提供。
- ◆ その際、**日本と現地企業が共創型でビジネスを興し、相手国産業の育成や社会課題解決のみならず、日本企業のイノベーション創出や技術展開、サプライチェーン強靱化という双方の「win-win」を実現。**
- ◆ **事業収益確保に留まらない、日本の産業構造の高度化、強靱化等に資する案件をFS／実証等を通じて支援していく。**

＜事業例＞

AI等新技術の社会実装

グローバルサウス諸国

案件組成や現地人材の育成等による社会課題解決

日本ヘデータ等を還元、高度人材還流など（イノベーションの源）

R&D拠点整備等が促される効果

日本

執行スキーム

- 大きく①補助上限数億円の小規模実証・FS、②補助上限40億円の大型実証の2つに分かれる。
- いずれも公募は2025年度中に2回程度行う予定。
- 事業実施期間は、①は交付決定から1年程度。②は補助交付契約締結又は交付決定から3年間(ただし、最長でも2028年度末(2029年3月末)まで)。

小規模実証・FS

予算額：146億円

執行団体(TOPPAN)

(公募・採択)

事業者等

- ・小規模実証の補助額：上限5億円
- ・FSの補助額：上限1億円
- ・補助率：中小企業以外1/2、中小企業2/3
- ・事業期間：1年程度
- ・スケジュール：
第1回公募：5/12(月)～6/5(木)で実施。
第2回公募：秋頃を予定。

大型実証（対ASEAN加盟国）

予算額：421億円

執行団体（デロイトFA）

(公募・採択)

事業者等

- ・補助額：5億円超、40億円以下
- ・補助率：中小企業以外1/2、中小企業2/3
- ・事業期間：最長3年間
(ただし、最長でも2029年3月末まで)
- ・スケジュール：
第1回公募：6/18(水)～7/17(木)
第2回公募：秋～冬頃を予定。

大型実証（ASEAN加盟国以外）

予算額：318億円

執行団体(TOPPAN)

(公募・採択)

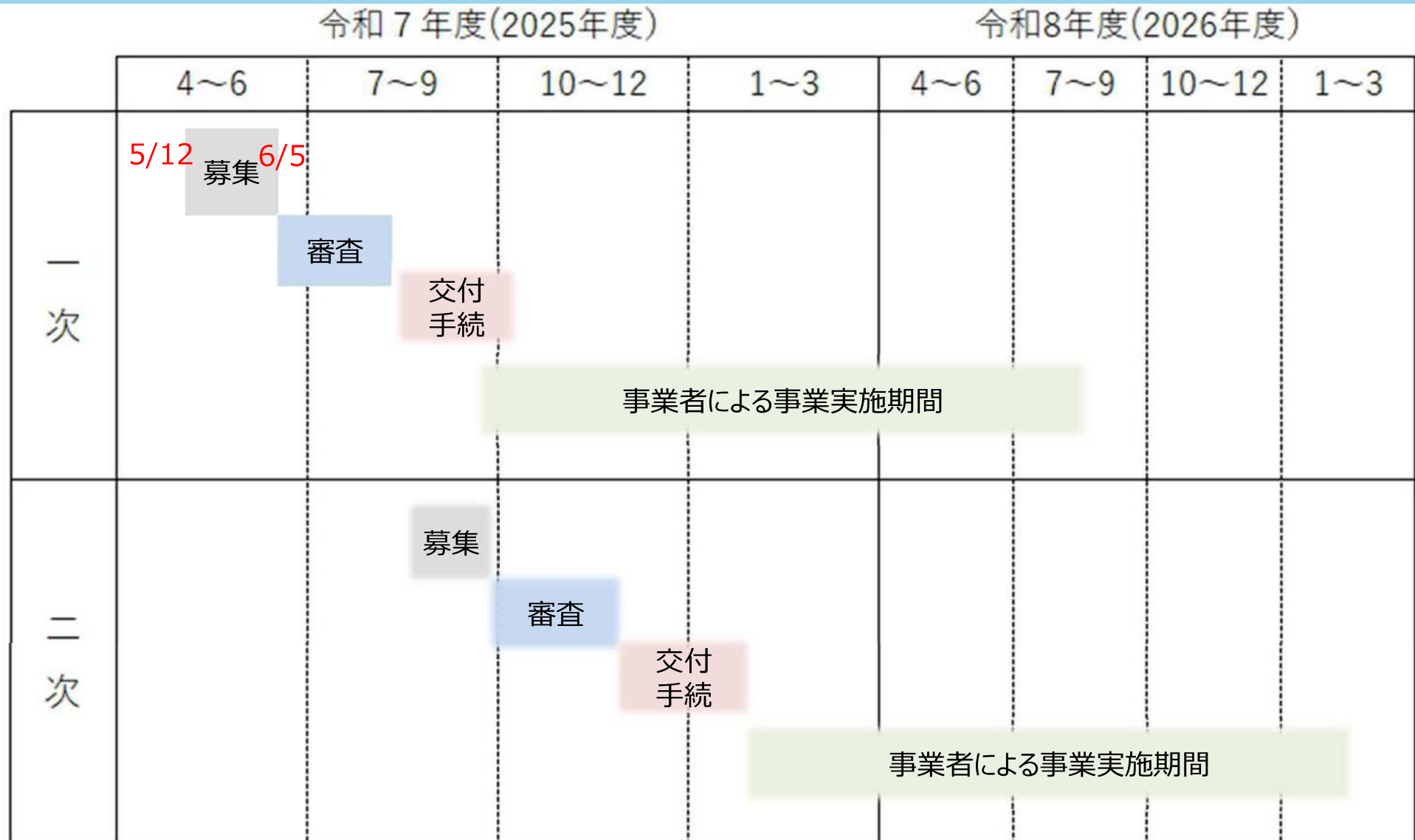
事業者等

2024年度における水関連事業の採択事例（小規模実証・FS）

事業者名	事業名	事業概要
株式会社湘南合成樹脂製作所	タイ王国／タイ王国における老朽化した上下水道管路の実態調査による潜在的な管路更生市場の調査事業	インフラの急速な普及に伴う道路陥没被害が顕在化しているタイで、環境に優しいメイドインジャパンの高度技術を将来的に展開することを視野に入れ、習熟不要な下水道ロボットと、不断水で調査可能な上水道ロボットを用いて上下水道管の劣化を調査する。
株式会社日水コン／有限会社横島	マレーシア／上下水道管等の圧力管の管更生に係る実証事業	マレーシアでは、上下水道管の老朽化に伴い、施工コストや時間を抑えて工事実施が可能な管更生の需要増加が見込まれる。本実証事業を通じて、日本で多数実績やノウハウを有している圧力管の管更生の技術適用性や有用性を確認し、上下水道事業者に対して本技術を広く周知することで、管更生事業の商業化を目指す。
豊田通商株式会社	アンゴラ共和国／ザイーレ州・本邦デジタル技術（DX）による水環境インフラ開発調査事業	経済・産業発展に伴い人口の増加が特に顕著で、水道インフラの整備が急務となっているザイーレ州において、デジタル技術を活用した水環境インフラを開発することで衛生的で高効率な給水の実現を図ることにつき、経済・財務、環境的側面から実行可能性を検証する。
三機工業株式会社	タイ王国／工業団地における省エネ型排水処理施設（DHSシステム）導入調査事業	タイ工業団地の下水処理施設の現状、計画、現地パートナーの調査を行い、省エネ型排水処理施設の商業ビジネス化に向けたFSを実施する。また、工業団地関係者への現地セミナーやプラント見学会等、導入に向けた訴求活動を行い、中期的にデファクトスタンダード獲得、ひいては日本へのリバースイノベーションの実現を目指す。
宇部工業株式会社	インドネシア共和国／脱炭素社会構築に向けた効率的な水処理と水質管理に関するFS 調査事業	インドネシア国内の下水処理場やし尿処理場等に対して高効率曝気技術を導入し、機能向上および老朽化した施設の延命化措置を図る。これを通じて本邦浄化槽メーカー等の製品輸出を促進する。当事業では、前述のフィールドに対して当該技術の導入可能性を調査する。

小規模実証・FSスケジュール（イメージ）

- 公募のタイミング、事業期間のイメージは以下のとおりです。
- **今後、変更の可能性あります。** 正確な情報は随時公開する募集要領等を参照下さい。



事業の対象分野等

- 令和6年度補正事業では、以下の分野に関する案件を募集します。

① G X 分野

- ・化石燃料からクリーンなエネルギー利用への転換等GHG排出削減を図る案件

② D X 分野

- ・デジタル技術を用いて、ビジネスモデルの変革を図る案件

例：エネルギー×DX、航空・宇宙×DX、半導体×DX、医療・ヘルスケア×DX、CE×DX、
防災・気候変動×DX、農林水産×DX、交通・物流×DX、都市開発×DX

③ 経済安全保障分野

- ・「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律施行令」で指定された「特定重要物資※」に係る案件

事業の要件

- 【相手国碑益】グローバルサウス諸国の産業基盤構築や技術育成、社会課題解決に資するものであること。
- 【日本碑益】日本の産業構造の高度化、高度技術の海外展開やサプライチェーンの強靱化に資するものであること。 具体的には以下3種類の少なくとも1類型に該当し、定量的にその効果が示せること。

類型①我が国のイノベーション創出につながる共創型 の要件

- ・日本で既に技術的には確立されたものであること
- ・該当国において事業に未適用なプロジェクトであること
(又はスケール化を含む事業化にあたっての課題が明確であること)
- ・日本へのリバーシイノベーションに資すること

類型②日本の高度技術海外展開型 の要件

- ・日本で既に技術的には確立されたものであること
- ・該当国において事業に未適用なプロジェクトであること
(又はスケール化を含む事業化にあたっての課題が明確であること)
- ・事業化に至った際に、日本の雇用増加等に繋がること

類型③サプライチェーン強靱化型 の要件

- ・日本の産業構造上重要と考えられる物資を対象とすること
※特定重要物資に指定されているもの以外でも、サプライチェーン上の重要性が合理的に説明されているものも対象に含みます
- ・該当国において事業に未適用なプロジェクトであること
- ・日本の一国への輸入依存度が高く、本事業を通じた供給構造の変化が日本のサプライチェーン強靱化に資すること

補助の対象となる実証とFSについて

- 本事業における実証とFSの定義は以下のとおり。

■ 実証事業の定義

実証事業とは、実地に適用可能な段階にある技術・システム・制度などを、グローバルサウス諸国において、その有効性や経済性などを確認することを指します（事業化に向けたスケール化を目指す実証です）。

なお、本事業は研究開発や設備取得を支援する事業ではありません。

※事業実施期間中に補助対象経費を用いた製品及びサービス等の有償販売及び有償提供を行う場合、補助事業に要する経費の自己負担分（＝「補助事業に要する経費」－「補助金額」）以上の利益が出る事業（補助事業に要する経費の自己負担分を賄う以上の利益が出る場合は本事業の対象外です）。

○対象外となる例

- ・研究開発を行うもの。
- ・設備取得のみで、実証要素のないもの。
- ・日本国内において実証を行うもの。

■ FS事業の定義

グローバルサウス諸国において、案件組成段階で事業化の可能性を調査すること。実行可能性、採算性などを調査することを指します。調査・検討する内容は、事業の外部要因として政治、法制、規制、経済、技術動向、自然環境、社会環境といったマクロ環境と、業界の動向、市場調査、競合状況、財務的可能性(IRRを含む)等の個別案件のミクロ環境の調査を含むものとします。

※補助事業終了時にも調査報告書を事務局に提出して頂きます。

補助内容の概要①

- 正確な内容は各事業の募集要領等でご確認ください。

■ 補助事業を実施する者

- ① 日本に拠点及び法人格を有している者（複数者による共同申請可能）
- ② ①の現地法人である海外子会社（出資比率10%以上）又は
海外孫会社（出資比率50%超の海外子会社の出資比率50%超）

※ 現地法人のみによる申請はできません。

①の単独申請 又は①と②の共同申請となります。

※ ①、②に該当する事業者が、実証事業を行う場合に設備の購入・所有が可能です。

※ ①、②に該当しない事業者（現地パートナーなど）は委託先・外注先として参画することは可能ですが、設備の購入・所有はできません。委託・外注費の割合は補助金額の40%未満とする必要があります。

■ 補助対象経費

人件費、旅費（招聘分含む）、会議費、謝金、機械設備費・システム購入費(※1)、
備品費、(借料及び損料)、消耗品費、委託・外注費、印刷製本費、補助員人件費、
その他諸経費(※2)

(※1) 実証事業の場合に補助対象となります。FS事業では計上できません。

(※2) 土地・建物の取得費用や自動車・パソコン等の汎用的な物品の購入費用は補助対象外です。

補助内容の概要②

- 正確な内容は各事業の募集要領等でご確認ください。

■ 審査・採択

応募書類の要件を満たしているか事務局で確認の上、採択の審査は、第三者委員会において行われます。

■ 主な審査基準

- ・事業実施期間内に事業が終了するか。FS・実証事業のスケジュールが妥当であるか。
- ・実証事業については実証性があるか。(技術的課題や、事業化にあたっての課題が明確に設定されているか。)
- ・**類型1,2,3のうちどれか1つ以上に該当し、日本国内産業を活性化する事業であるか。(日本碑益)**
- ・事業実施国の社会課題解決に資するか。(相手国碑益)
- ・補助事業の終了後、5年以内に事業化が実現可能となる計画となっているか。

■ その他

- ・経産省等の中央官庁・事務局が出席するオンライン報告会を事業実施期間中に3回実施します。
- ・事業終了後、5年間のフォローアップ期間があり、事業の進捗状況の報告を求めます。
- ・取得価格50万円以上の機械・器具等の取得財産は、一定期間（耐用年数）中の処分制限があります。

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



JBICの水セクターにおける海外展開支援について

株式会社国際協力銀行

インフラ環境ファイナンス部門社会インフラ部

第4ユニット 平本 英紀

2025年7月

自己紹介

平本 英紀 (ひらもと ひでき)

(Contact detail: h-hiramoto@jbic.go.jp)

《職歴》

2007年、国際協力銀行入行。エネルギー（石油・天然ガス）、電力（再エネ・火力・送電）、社会インフラ（鉄道、空港、水、廃棄物、データセンター）等、多岐に亘るセクターのプロジェクトファイナンス案件を担当。現在、同行社会インフラ部第4ユニット所属。

《プロジェクト》

- エジプト・陸上風力発電拡張プロジェクト
- サウジアラビア・陸上風力発電プロジェクト
- モロッコ・海水淡水化プロジェクト
- イエメン・LNGプロジェクト（リストラクチャリング）
- 英国・洋上風力発電プロジェクト
- ベトナム・石炭火力発電プロジェクト
- 英国・都市間高速鉄道事業 *Phase 1* 等

《学歴》

- *MBA, UCLA Anderson School of Management, 2022*
- *MBA, National University of Singapore, 2022*
- *BA, Economics, Keio University, 2005*



1 JBICについて

2 水セクターにおける取り組み

3 中小中堅企業向けの取り組み

4 グローバルサウス向けの取り組み

1. JBICについて

組織概要

名称	株式会社国際協力銀行 (Japan Bank for International Cooperation、JBIC)
所在地	東京都千代田区大手町1丁目4番1号
設立年月日	2012年4月1日
総裁	林 信光
資本金	2兆3,328億円 (2025年3月31日現在) (日本政府が全株式保有)
出融資残高	15兆7,921億円 (2025年3月31日現在)
保証残高	1兆3,290億円 (2025年3月31日現在)
業務内容	輸出金融、輸入金融、投資金融、事業開発等金融、保証及び調査等

国内外拠点（大阪支店+海外18か所）



政府保有の公的金融機関

日本国政府が100%株式を保有する政策金融機関です。

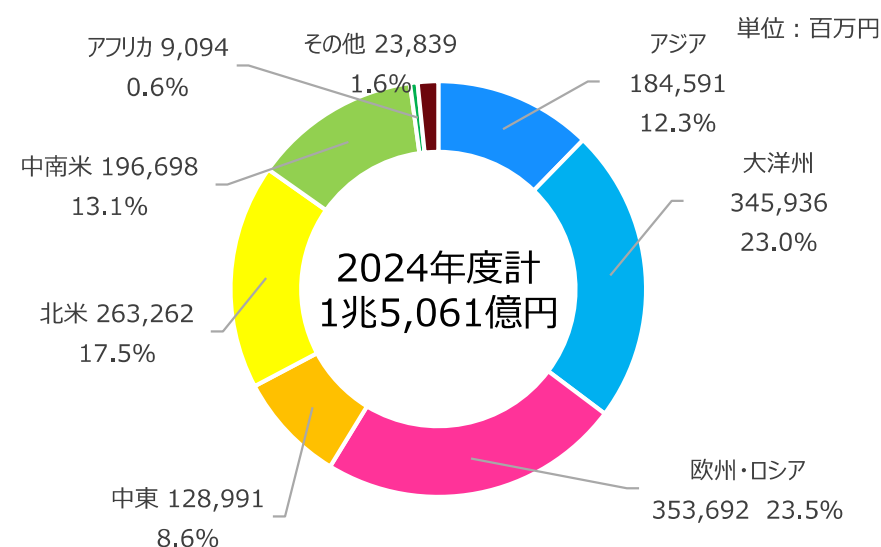
政策金融

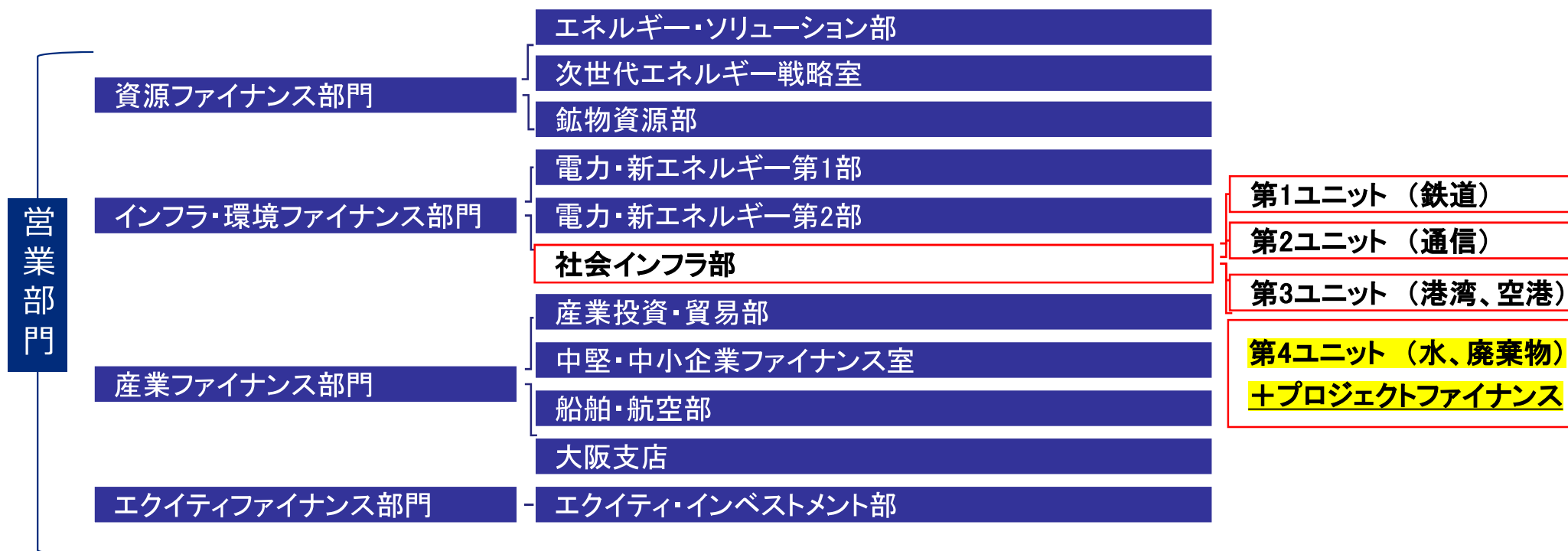
日本、世界及び社会全体の発展に貢献するというミッションの下、公的金融を提供しています。

民業補完の原則

国際金融分野における民間金融機関の状況を踏まえ、その補完に徹します。民間金融機関との協調融資を原則とします。

2024年度 地域別承諾額





ミッション

資源確保

国際競争力
維持向上地球環境の
保全国際金融
秩序の維持

金融メニュー



輸出金融

- 日系企業の輸出等を促進



輸入金融

- 重要資源・物資の輸入を促進



投資金融

- 日本企業の海外投資を促進



事業開発等金融

- 開発途上国等での事業開発等を促進



出資

- 日本企業の海外事業を出資で促進

日本企業や日系現地法人等の機械・設備や技術等の輸出・販売を行うために、外国の輸入者（買主）または外国の金融機関等向けに融資。融資条件については、OECD公的輸出信用アレンジメントに基づき決定。

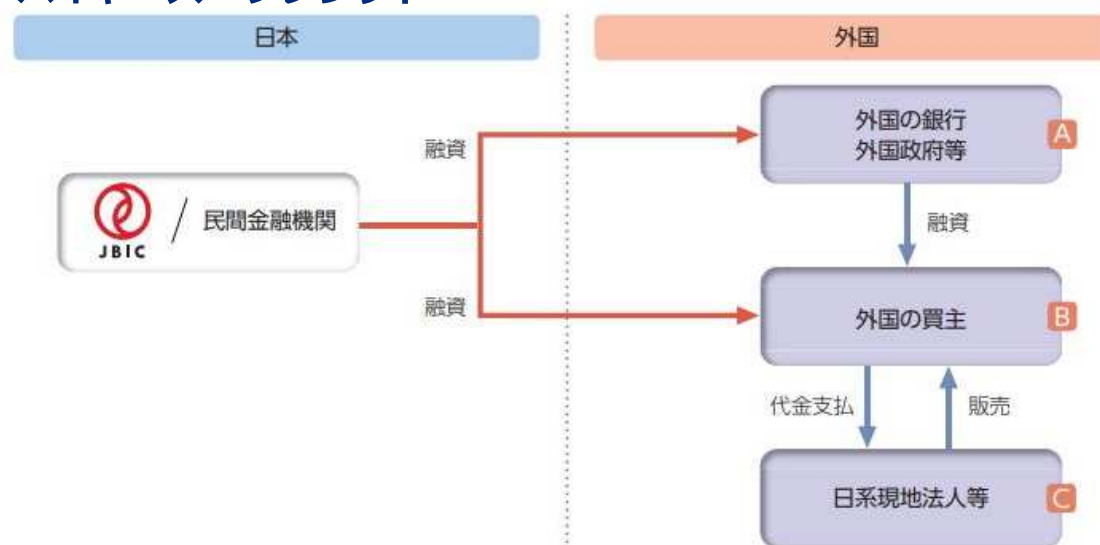
■ 輸出金融



※1：外国の輸入者に対する融資（バイヤーズクレジット（B/C））

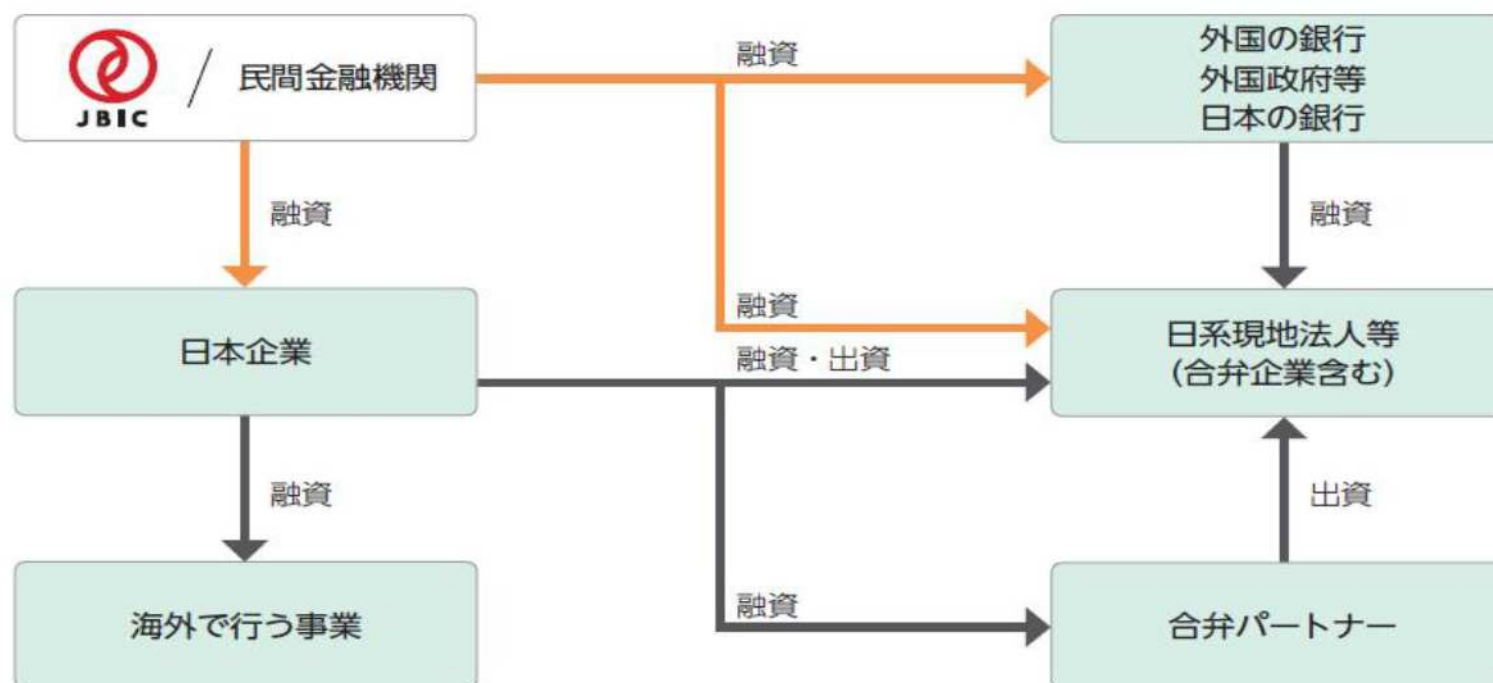
※2：外国の金融機関に対する融資（バンクローン（B/L））

■ ローカル・バイヤーズ・クレジット

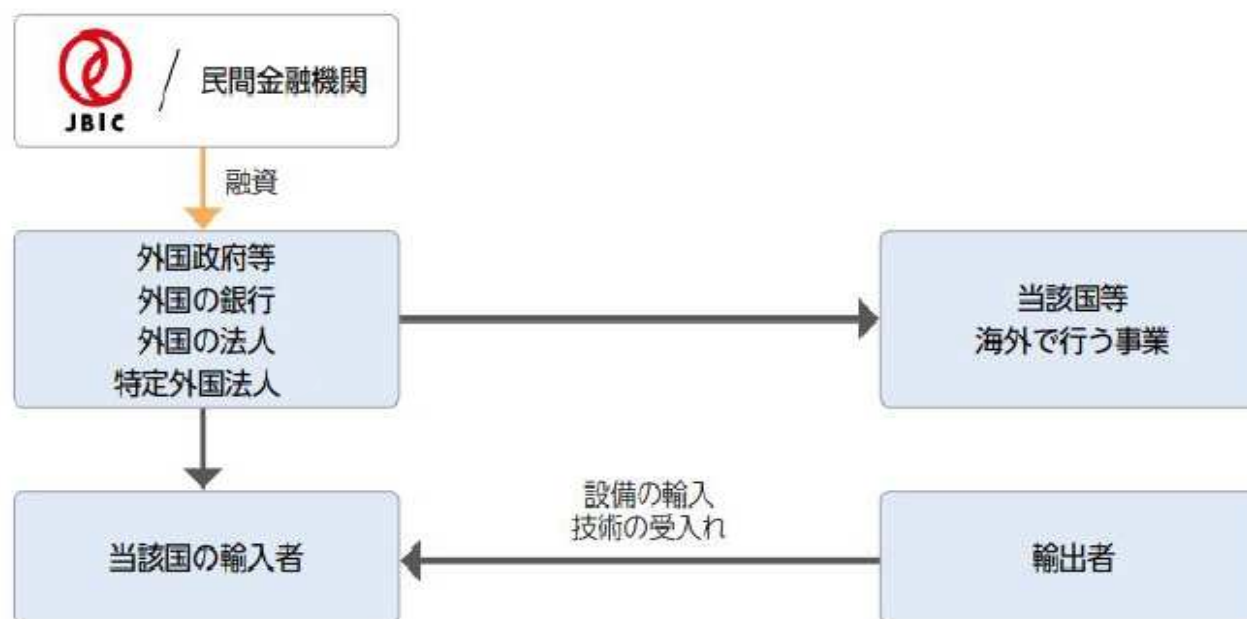


A, B, Cの所在国が異なる場合もローカル・バイクレの適用が可能。

日本企業の海外投資事業に対する融資。日本企業（投資者）に対するもの、日系現地法人（合併企業含む）またはこれに貸付・出資を行う外国の銀行・政府等に対するものがある。

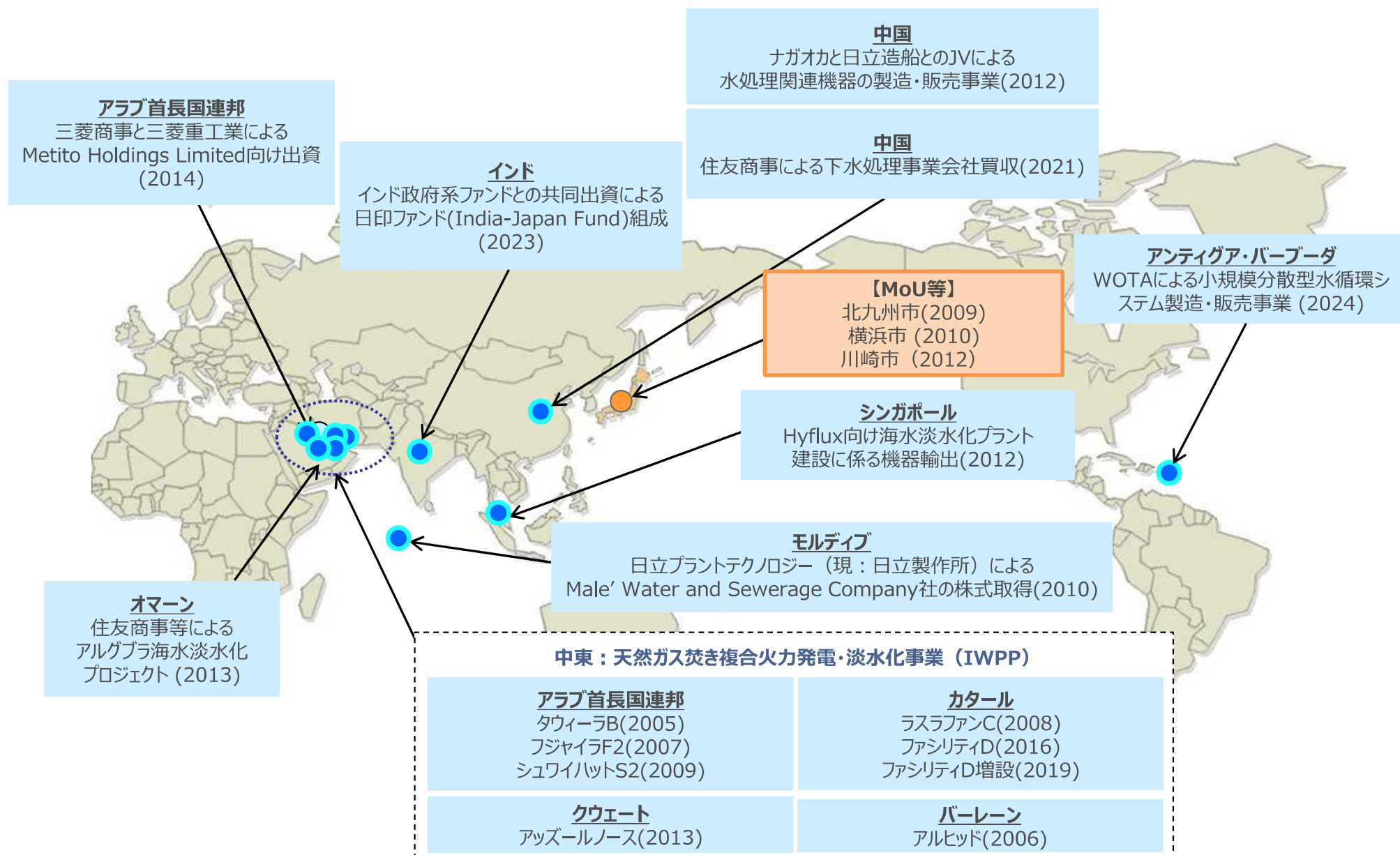


開発途上国等による事業及び当該国の輸入に必要な資金、日本の経済活動・国民生活に必須の重要物資・技術のサプライチェーンや産業基盤に組み込まれた外国企業（特定外国法人）の海外事業に必要な資金等を供与するもの。



2. 水セクターにおける取組

水セクターにおける取組み（2005年以降）



オマーン / Al Grubrah 2海水淡水化プロジェクト向け融資(2013年7月)

■ 概要

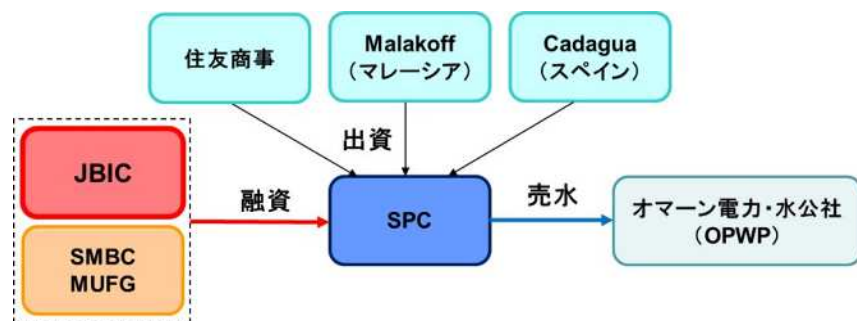
- 本件は、オマーン国首都マスカット市内のAl Ghubrah地区にて42 MIGD（約191,000m³/日）の逆浸透（RO: Reverse Osmosis）膜方式の海水淡水化プラントを建設・所有・運営し、20年間に亘りオフテーカーたるOman Power and Water Procurement Company（オマーン電力・水公社、以下「OPWP」という。）に対し売水するプロジェクト。
- JBICにとって、発電を含まない海水淡水化事業（IWP）向け初のプロジェクトファイナンス案件。



取引概要

- ✓ 本行融資金額約105百万米ドル。協調融資総額約268百万米ドル。

スキーム図



案件の特徴

住友商事の狙い

- ✓ 中東湾岸諸国を始めとする資源保有国との関係強化をはかる日本と、近年の経済発展を背景に造水などの社会インフラ整備が急務となっているオマーンとの、包括的な関係強化に貢献する重要案件と認識。

JBICの役割

- ✓ 日本が原油やLNGの輸入を依存するオマーンにとって急務となっている造水インフラの整備を支援するものであり、両国間の更なる包括的・重層的な関係構築にも資するもの。

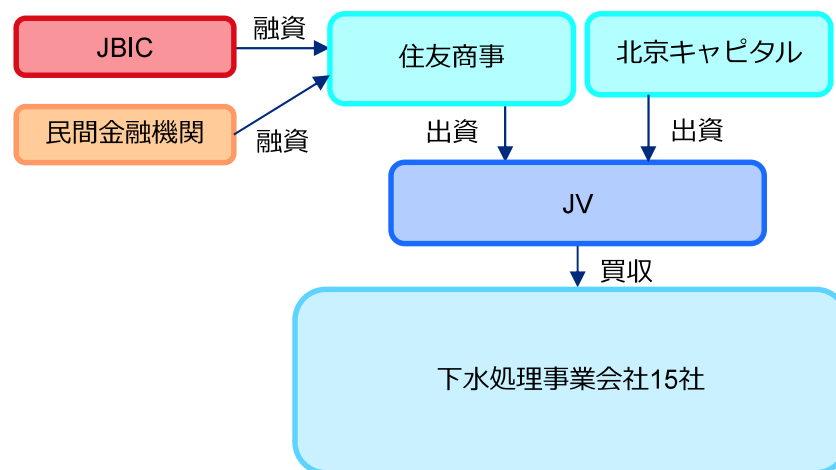
中国 / 下水処理事業会社15社のM&Aにかかる融資(2021年12月)

■ 概要

- 本件は、住友商事が、中国の大手水事業会社である北京首創生態環保集团股份有限公司（以下「北京キャピタル」）と設立するJVを通じて、北京キャピタルが傘下に有する中国山東省の下水処理事業会社15社の出資持分を一部取得するために必要な資金を融資するもの。
- JBICは民間金融機関との協調融資により本融資を実施。JBICにとって下水処理事業にかかる初のM&A案件。

取引概要

スキーム図



案件の特徴

住友商事の狙い

- ✓ 水ビジネスを社会インフラの重要な柱とし、これまでアジア、中東、米州等世界各地で安全で衛生的な水インフラ環境の整備に取り組み。
- ✓ 本買収を通じて、中国における水インフラ整備ニーズに応えるとともに、中国での下水処理事業のさらなる業容拡大を狙う。

JBICの役割

- ✓ 日本企業による海外でのM&Aに必要な資金を供給することで、日本の企業の海外における事業拡大や新たな事業展開を支援し、日本の産業の国際競争力の維持及び向上に貢献。

アンティグア・バーブーダ / WOTAの小規模分散型水循環システム製造・販売事業にかかる融資(2024年2月)

案件概要・意義

- WOTAは、ポータブル水再生システム「WOTA BOX」や水循環型手洗いスタンド「WOSH」の開発・販売を実施。「WOTA BOX」、「WOSH」は能登半島地震断水エリアで計300台展開され、手洗い・入浴支援に貢献した。
- 本行は、WOTA株式会社がアンティグア・バーブーダにおいて実施する、住宅単位で生活全排水を再生循環させることを可能とする小規模分散型水循環システムの製造・販売事業に必要な資金を融資。島嶼国という性質上、慢性的な水不足に悩む同国の水環境の改善に貢献。
- 本プロジェクトは、アンティグア・バーブーダ環境省、同国国営住宅公社等の協力の下で推進。2024年3月には浜松米州地域統括ヘッドで現地を訪問し現地関係者との協議を実施。
- ガストン・ブラウン首相臨席の下、WOTA及び上記現地関係者間で締結された本プロジェクト推進にかかるMOUに、本行はWitnessとして署名・参画。本プロジェクトをソブリンフックの面からも支援。

「WOTA BOX」・「WOSH」



現地関係者との協議／MOU調印式



3. 中小中堅企業向けの取り組み

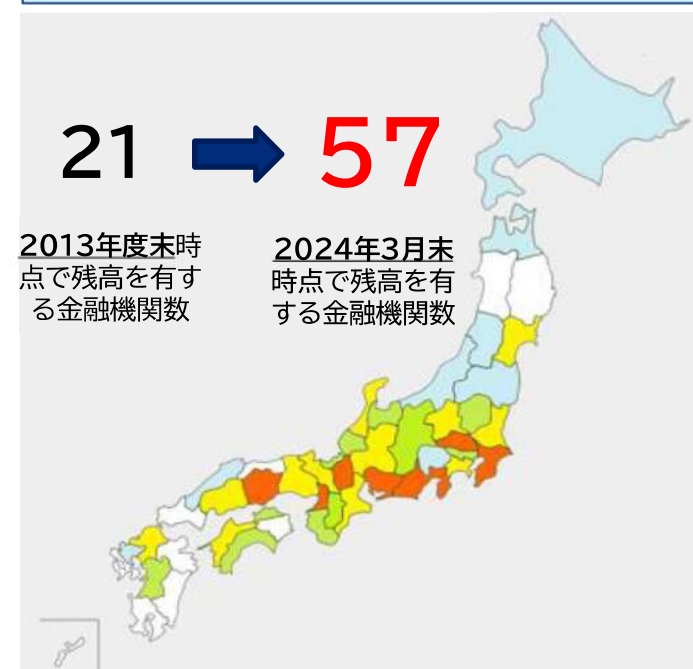
中堅・中小企業支援実績推移

全行承諾件数に占める中堅・中小企業向け案件の割合は約半数。

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
承諾件数	291件	257件	130件	117件	139件	207件	209件	146件	155件	129件
内、中堅・中小 企業向け	(133件)	(114件)	(74件)	(66件)	(82件)	(114件)	(116件)	(64件)	(70件)	(61件)
内、地銀協融	(38件)	(31件)	(32件)	(44件)	(33件)	(65件)	(76件)	(44件)	(29件)	(36件)
内、信金協融	(5件)	(2件)	(3件)	(1件)	(1件)	(4件)	(1件)	(1件)	(3件)	(1件)
中堅・中小企業 向け融資割合	46%	44%	57%	56%	59%	55%	55%	44%	45%	47%
中堅・中小企業 向け承諾金額	429億円	810億円	163億円	103億円	163億円	267億円	167億円	98億円	148億円	130億円

連携実績(地域別)

中堅・中小企業向け案件で協調融資を行なった地域金融機関数は10年で約2.5倍以上に。



〈残高を有する案件数〉

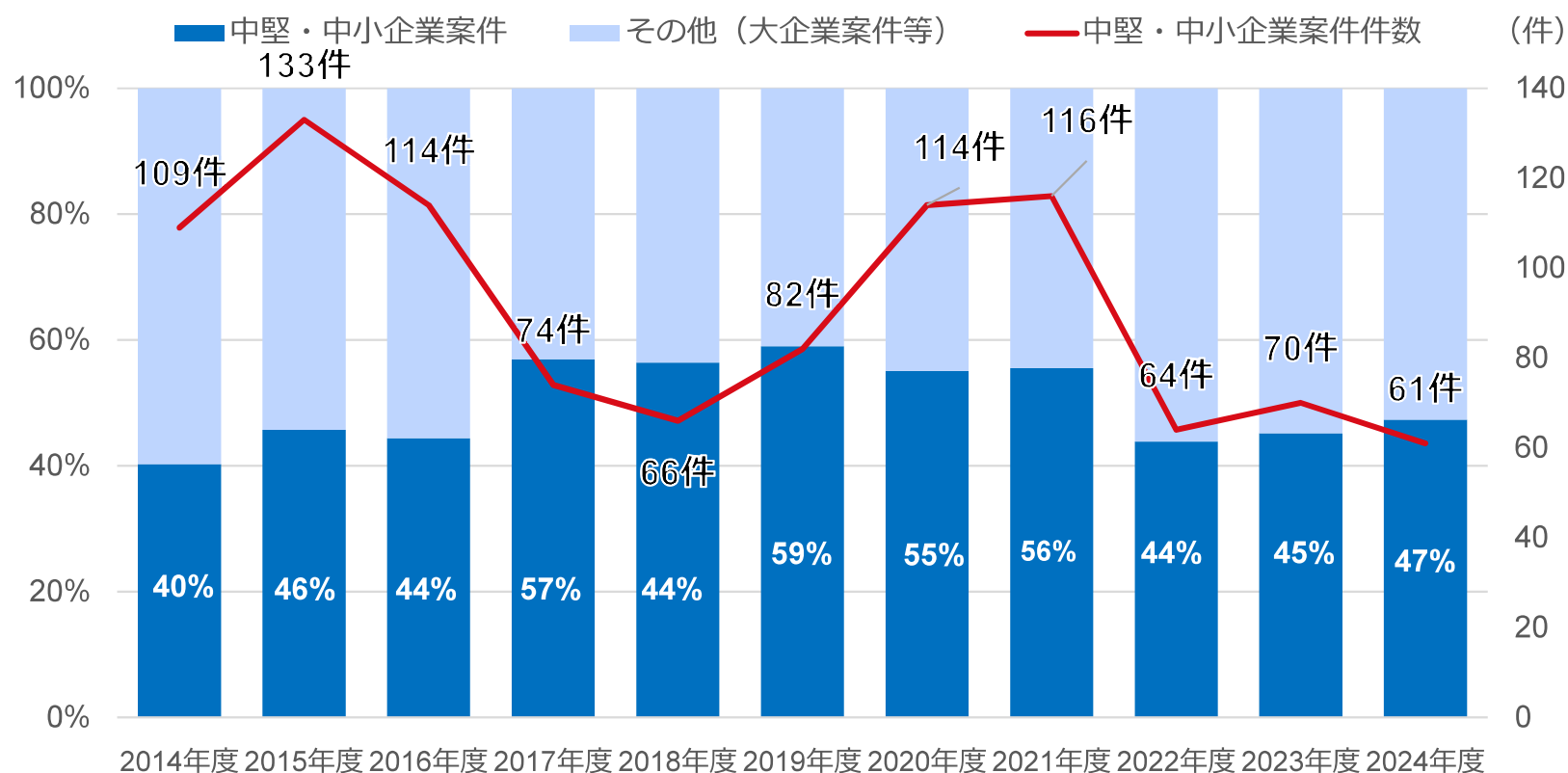
■ : 10件以上 ■ : 5件以上 ■ : 2件以上 ■ : 1件以上

地域金融機関や支援団体等との連携

- ◆ 地域金融機関等(地銀・信金)や海外展開支援団体等との間で本行中堅・中小企業向け支援制度紹介のセミナー等の開催
 - ・2024年度のセミナー等開催実績 13件

中堅・中小企業向け支援は安定推移しており、件数ベースでJBIC全体の**5割前後**を占める。

■ 中堅・中小企業案件のJBIC融資件数に占める割合

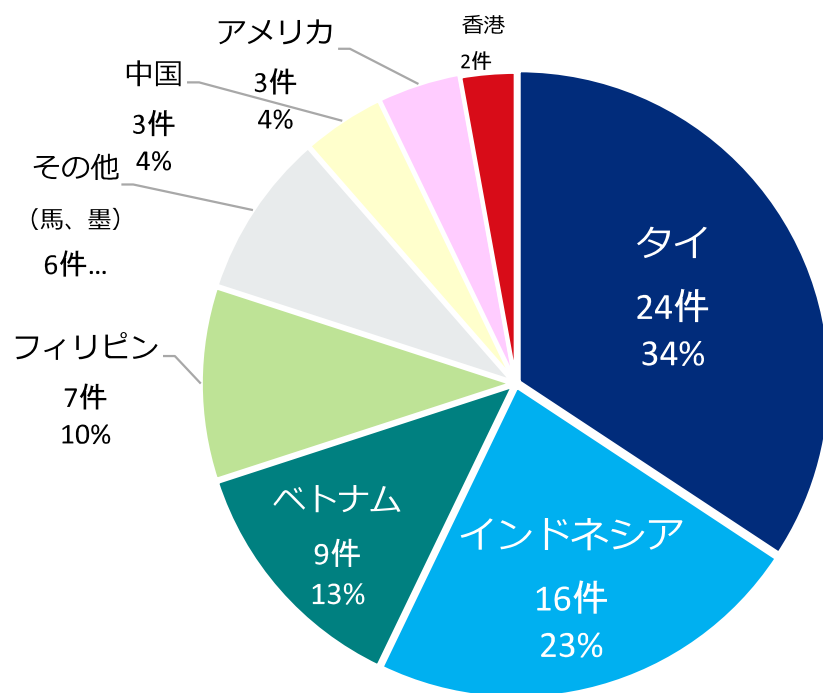


2012年4月設立

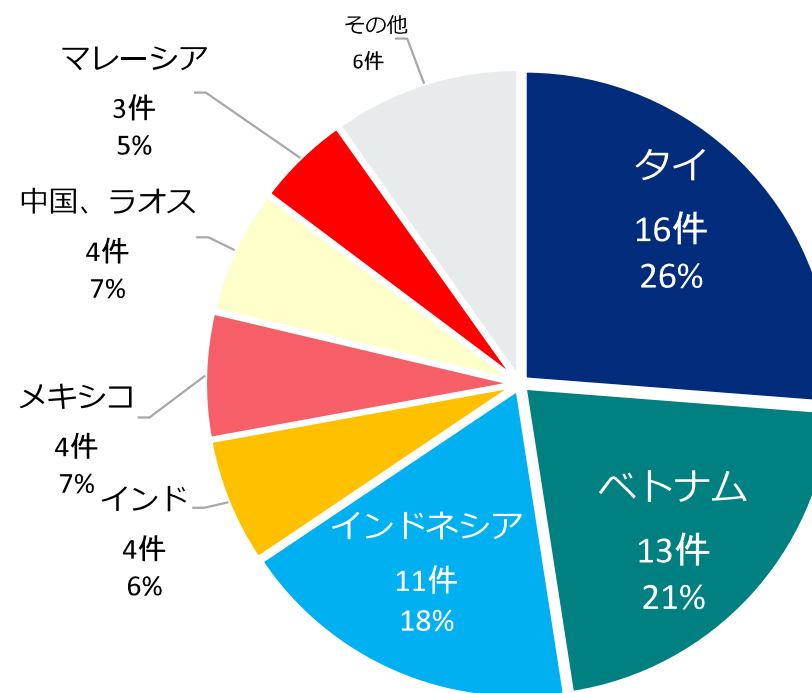


国別融資実績では東南アジア向けが堅調に推移

中堅・中小企業向け融資の実績（国別融資実績）



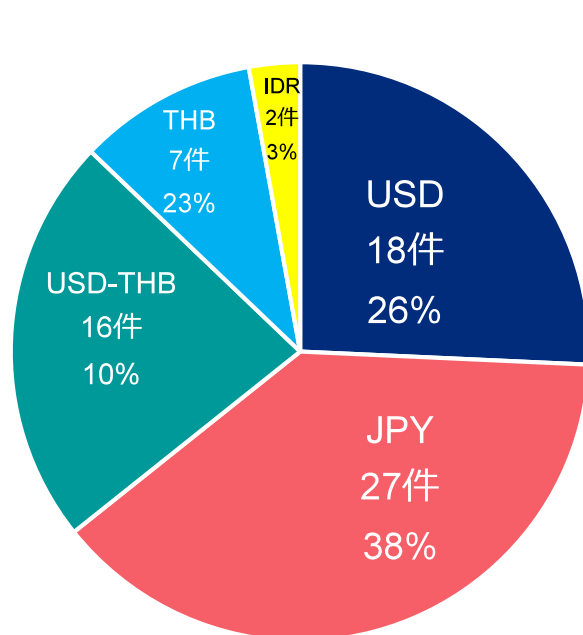
2023年度（70件）



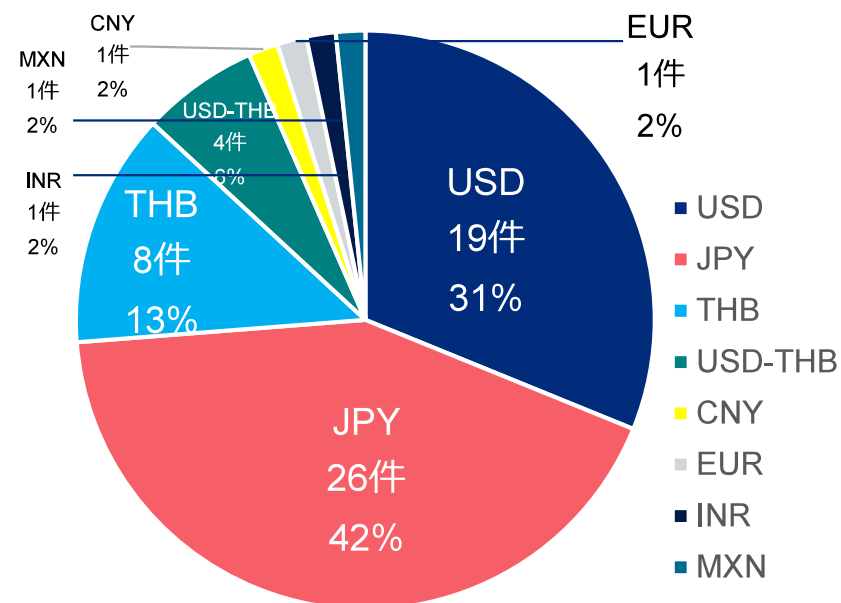
2024年度（61件）

通貨別融資実績では米ドルが主なるも、円の低金利を背景に円建融資割合も増加

■ 中堅・中小企業案件の通貨別融資実績



2023年度（70件）



2024年度（61件）

※USD-THBは、JBICから金融機関向けに米ドル建てで融資を行い、それを原資に金融機関が顧客向けにタイ・バーツ建てで融資するもの。

4. グローバルサウス向けの取り組み

本行の取り組みの結果、過去4年間（2020年～2024年12月）で、約**148億USD**を動員。

気候変動

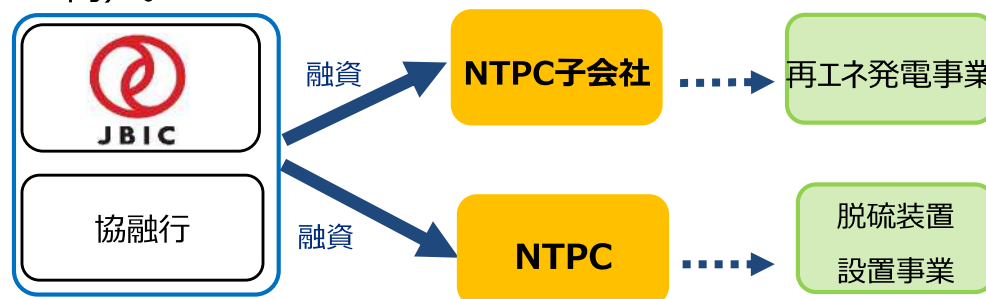
- PFCは、インド国内の再生可能エネルギーを含む電力セクター向け融資を行うインド政策金融機関。本行はPFC向けに協融総額**300億円の融資枠を設定**。
- 同融資枠のもと、2件の**廃棄物発電事業**に融資（23年3月・8月）し、24年8月にカルナータカ州において実施する風力発電事業に融資（協融総額255億円）。

PFC概要：2022年3月末時点

設立年月	1986年7月
主要株主	インド政府55.99%
総資産	7.8兆ルピー（印ノンバンク最大）（約14兆円）

気候変動

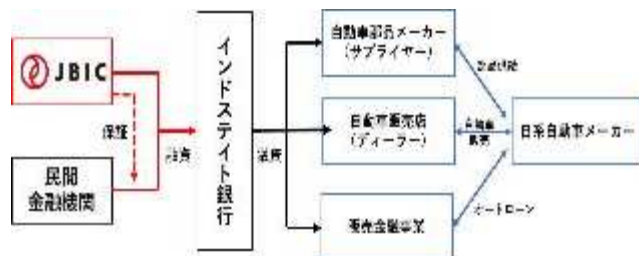
- インド国営火力発電公社（NTPC）の子会社が実施する**再生可能エネルギー発電**及びNTPCが実施する**既設石炭火力発電所への脱硫装置設置**向けに融資を行うもの（協融総額300億円）。



<主な取り組み（実績）>

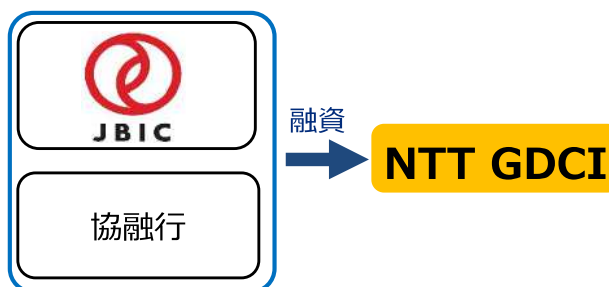
自動車サプライチェーン支援

インド自動車市場において最大のシェア（43%）を持つ**マルチスズキの地場サプライチェーン支援**等を目的としたインドステイト銀行向け融資（20年10月及び21年3月、2件での合計協融総額20億米ドル）



デジタルセクター支援

インドのデジタルインフラ発展の為、データセンターの建設・運営事業に必要な資金をNTTのインド法人NTT GDCI向け融資するもの。



農機サプライチェーン支援

インド農業機械市場において24%のシェアを持つ**エスコーツクボタ・ソナリカ・ヤンマー等の地場サプライチェーン支援**等を目的としたインドステイト銀行向け融資（24年3月、総額1億米ドル）



インドにおける日本製鉄の取り組みに対する本行支援



M&A支援（実績）

日本製鉄/アルセロール・ミタルによるエッサール（現：AM/NS India社）共同買収支援。
出資割合は日鉄40%・AM60%。
参入障壁の高い**インド市場への進出を目的とした日本製鉄の戦略的取り組みを支援。**
(20年3月、協融総額約**51億米ドル**)



インド製鉄事業基盤強化

ハジラ製鉄所拡張



- 粗鋼生産能力を約9百万トン/年から、2026年に約15百万トン/年に増強するプロジェクト。
- 日本製鉄最大の海外生産拠点たるAM/NS Indiaを通じ、インド国内の旺盛な鋼材需要に応えるものであり、**日鉄のサプライチェーン強靱化及び国際競争力の維持・向上に貢献。**
- インド政府が掲げる粗鋼生産能力拡大方針に合致し、自動車用鋼板等の高級鋼対応、環境・省エネに優れた設備導入、日本製鉄・アルセロール・ミタルが開発中の高炉設備を用いたカーボンニュートラル技術の適用プロビジョンを施すなど、**日印協力の意義のある取り組み。**
(23年3月、協融総額：50億米ドル)

インド法人National Industrial Corridor Development Corporation(NICDC)に対する出資（実績）

- ・ **インド産業回廊における工業団地建設及び周辺インフラ整備支援**を目的としたNICDC（旧DMICDC）に対する出資
(2013年3月、2.6億ルピー(約4.6億円))
- ・ NICDCによるマスタープラン、案件形成調査（FS）、許認可の取得支援等を通じた日本企業向け事業環境整備を実施
- ・ これまでに **4か所の大規模工業団地を開発済**

＜開発支援例：ドレラ工業団地＞



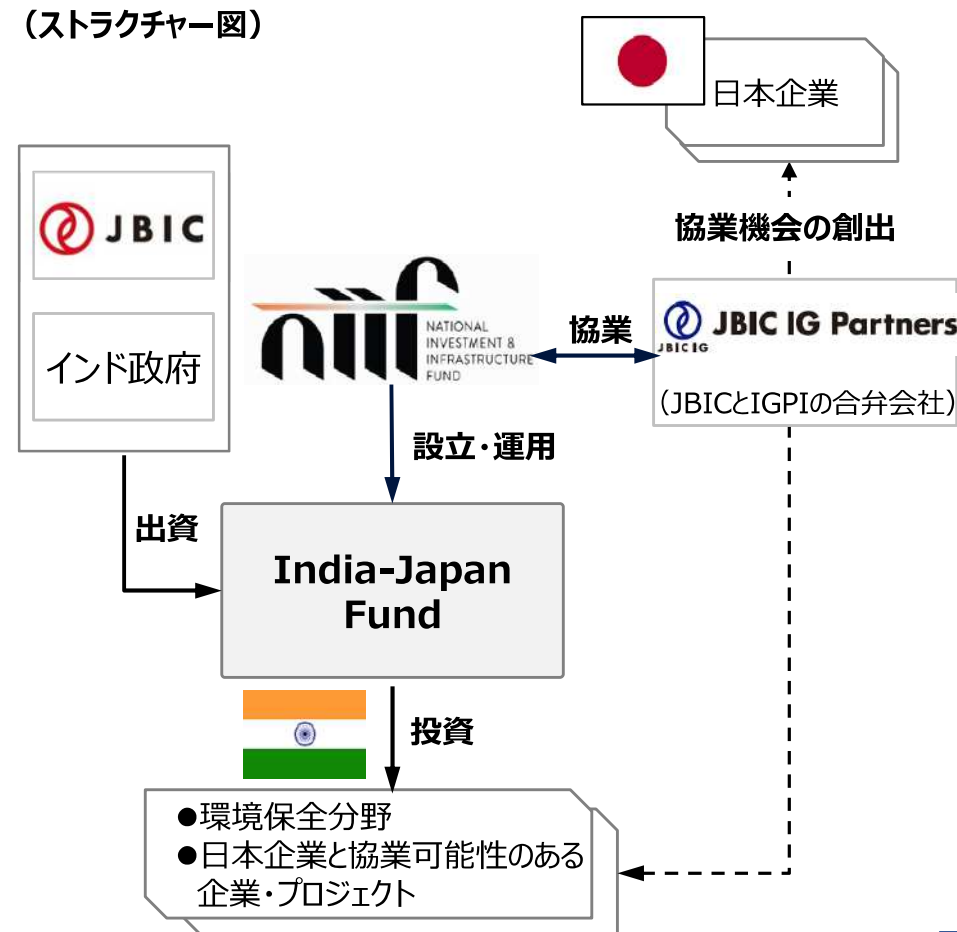
- ・ インド政府が意欲的に開発する重要工業団地の一つで、同地を**半導体関連産業の一大集積地**にする構想を掲げる。
- ・ ハジラ製鉄所向けに供給すべく**太陽光発電**をドレラ工業団地に立地する計画。

- 2023年8月、インドの環境保全分野及び日本企業と協業の可能性があるインド企業又はプロジェクトへ投資を行う**インド籍ファンドIndia-Japan Fundに出資**。
- **ファンド規模490億インドルピー（6億米ドル相当）**。インド政府による240億インドルピーの出資コミットとともに、**JBICは250億インドルピーの出資をコミット**。

項目	概要
名称	India-Japan Fund
設立地	インド
ファンド規模	490億インドルピー（6億米ドル相当）
投資地域・投資対象	① インドの環境保全分野（再エネ、Eモビリティ、廃棄物処理・水処理等） ② 日本企業と協業の可能性があるインド企業又はプロジェクト
ファンド管理会社	National Investment and Infrastructure Fund Limited (NIIF)
投資家	インド政府（49%）、JBIC（51%）

（NIIF概要） 2015年にインド政府の49%保有により設立。Temasek等の高度専門人材及び政府出資のステイタスによる豊富なネットワークを活かし現在4ファンドを運営。国際機関・DFI・SWF（ADB、USDFC、アブダビ投資公社等）が参画。

（ストラクチャー図）



(お問い合わせ窓口)
株式会社 国際協力銀行
インフラ・環境ファイナンス部門 社会インフラ部 第4ユニット

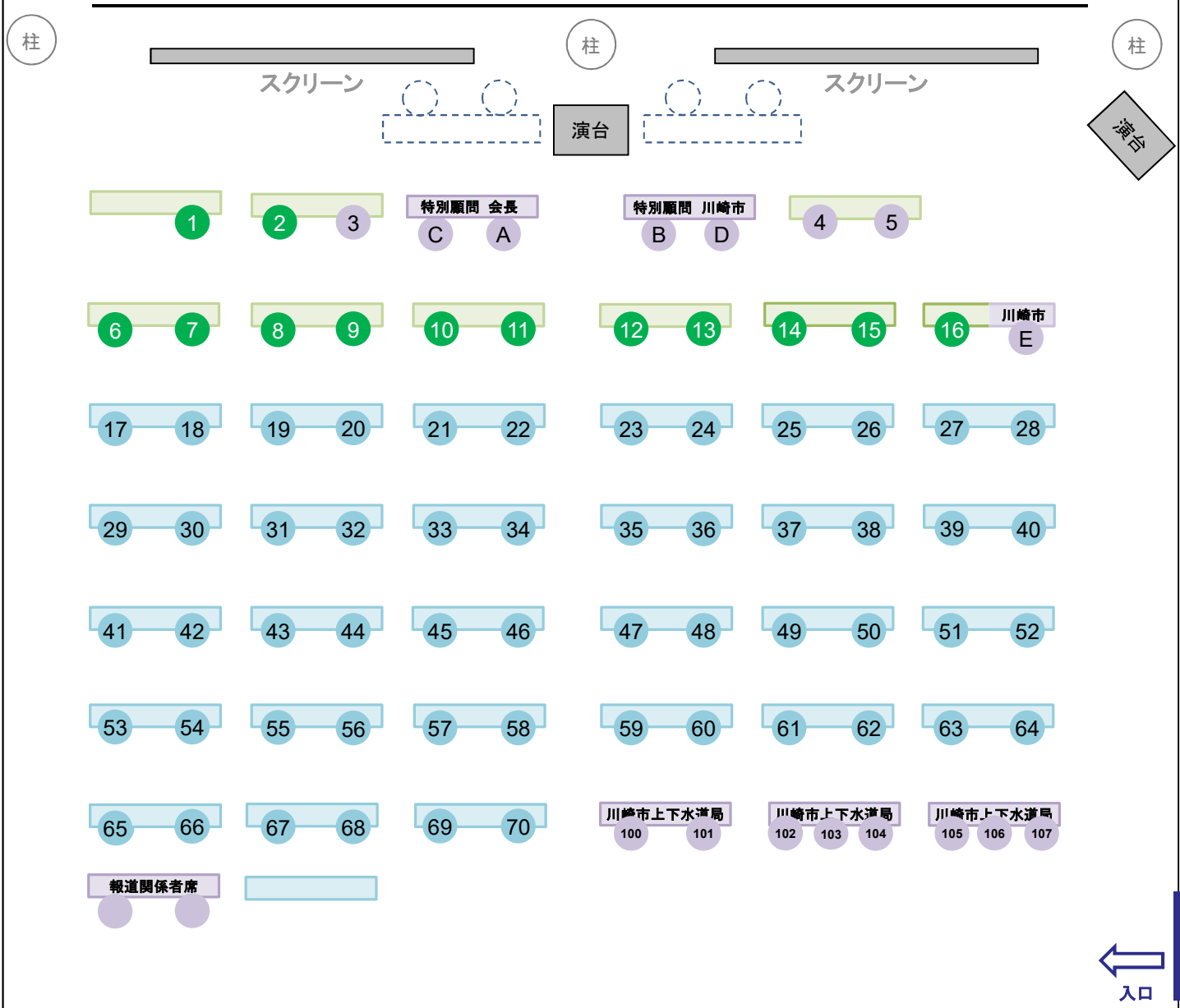
TEL : 03-5218-3483

FAX : 03-5218-3965

当資料は一時点又は一定の条件の下でのインディケーション提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、意見などは株式会社国際協力銀行が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、株式会社国際協力銀行はその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容は、事前連絡なしに変更されることがあります。当資料に記載された条件等はあくまでも仮定的なものであり、かかる取引に関するリスクを全て特定・示唆するものではありません。また、御社決算・税務申告あるいは第三者への報告・情報開示の目的等に利用されることを想定したものではありません。投資及び取組みの最終決定に際しましては、御社ご自身の判断でなされますよう、また必要に応じ御社の顧問弁護士、顧問会計士等にご相談の上でお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。尚、当資料の著作権は株式会社国際協力銀行に属し、その目的を問わず無断で引用又は複製することを禁じます。

かわさき水ビジネスネットワーク
2025年度総会 席次表

2025 資料 7
川崎商工会議所
会議室1・2・3・4



◆総会は座席指定となっております。
出席者名簿の席番号を御確認のうえ、御着席くださいますようお願いいたします。
※●緑色の席は協力団体・オブザーバー席、○水色の席は会員席となっております。
◆意見交換会はテーブル番号のみの記載となっております。

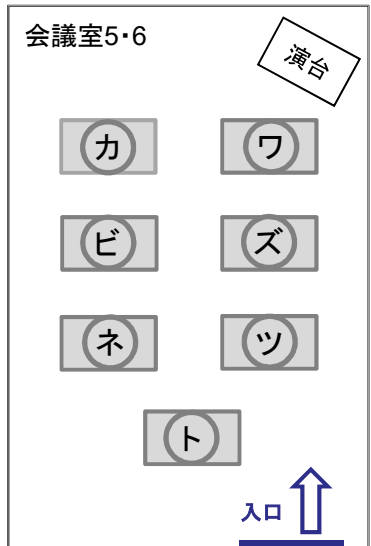
【出席者名簿例】

団体名	所属・役職名	氏名	席番号	意見交換会
川崎市	上下水道局 経営戦略・危機管理室	水道 花子	100	ワ

この番号が席次表の席番号になります

この番号が意見交換会のテーブル番号になります

意見交換会
配置図



かわさき水ビジネスネットワーク 2025年度 総会・意見交換会 出席者名簿（会場）

会長		席番号	意見交換会
小泉 明 東京都立大学 都市環境学部 特任教授		A	カ
特別顧問		席番号	意見交換会
福田 紀彦 川崎市市長		B	
草壁 悟朗 川崎商工会議所会頭		C	

協力団体				
団体名	所属・役職名	氏名	席番号	意見交換会
経済産業省	製造産業局 国際プラント・インフラシステム・水ビジネス推進室 室長補佐	橋本 大介	1	ネ
経済産業省	製造産業局 国際プラント・インフラシステム・水ビジネス推進室	宮原 凜	2	ワ
経済産業省	通商政策局 貿易振興課 課長補佐	斎藤 真司	3	
国土交通省	水管理・国土保全局 上下水道企画課 上下水道国際室 課長補佐	多田 悠人	6	ビ
国土交通省	水管理・国土保全局 上下水道企画課 上下水道国際室 国際企画係長	武田 悠汰	7	ズ
環境省	水・大気環境局 環境管理課 課長補佐	赤道 麻由	8	ビ
株式会社国際協力銀行（JBIC）	インフラ・環境ファイナンス部門 社会インフラ部第4ユニット ユニット長代理	平本 英紀	4	ズ
公益社団法人日本水道協会	研修国際部 国際課 課長	横山 則子	9	ツ
公益社団法人日本水道協会	研修国際部 国際課	山田 さくら	10	ト
公益社団法人日本下水道協会	技術部 部長	永長 大典		ネ
独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）	横浜貿易情報センター 所長	小林 麗子	5	ズ
オーストラリアクイーンズランド州政府 駐日事務所	顧問	斉藤 徳博	11	ワ

オブザーバー				
団体名	所属・役職名	氏名	席番号	意見交換会
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）	サーキュラーエコノミー部 主査	鈴木 秀士	12	
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）	サーキュラーエコノミー部 主査	中原 禎仁	13	
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）	サーキュラーエコノミー部 主査	井上 由樹	14	
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）	サーキュラーエコノミー部 専門調査員	小森 良久	15	
COPRONA株式会社	代表取締役社長	ダオ・ユイ・アン	16	ト

会員				
会社名	所属・役職名	氏名	席番号	意見交換会
あ IMV株式会社	MES事業本部 計測事業部 開発戦略課 課長 兼 上席研究員	川平 孝雄	27	ネ
アクアインテック株式会社	事業開発室 室長	東 重人	29	ネ
アクアインテック株式会社	水処理プラント営業部 部長	奥野 義信	30	ワ
アクアインテック株式会社	事業開発室	前原 梨李	31	ビ
アズビル株式会社	アドバンスオートメーションカンパニー東京支社 京浜営業所 所長	田中 信幸	32	カ
アズビル株式会社	アドバンスオートメーションカンパニー東京支社 営業1部1グループ グループマネージャー	永井 武仁	33	ズ

会員					
会社名		所属・役職名	氏名	席番号	意見 交換会
	アズビル株式会社	アドバンスオートメーションカンパニー東京支社 営業1部1グループ 担当課長	淵脇 孝行	34	ズ
	アズビル金門株式会社	国際事業部国際営業部 マネジャー	中村 秀峰	28	ネ
い	伊藤忠商事株式会社	都市環境電カインフラ部 マネージャー	馬原 雄飛	17	カ
え	株式会社エイト日本技術開発	国際支社 事業推進部 部長	高橋 将彦	35	ト
	株式会社エイト日本技術開発	水管理インフラ事業部 プロジェクトマネージャー	富所 龍夫	36	ツ
	株式会社荏原製作所	インフラカンパニー システム事業統括部 海外営業部海外営業推進課	村下 千尋	37	ト
	株式会社荏原製作所	インフラカンパニー システム事業統括部 海外営業部海外営業推進課	吉田 誇雄	38	ビ
お	オリジナル設計株式会社	海外事業部 参与	山内 比呂士	39	ズ
か	兼松エンジニアリング株式会社	営業部海外課 リーダー	的場 一弘	40	ツ
	カナデビア株式会社	環境事業本部 設計統括部 水処理設計部 部長代理	田畑 健一	41	
	川崎市管工事事業協同組合	専務理事	森下 和彦	42	
	川崎商工会議所	地域産業部 事業課 課長	井上 英俊	19	
	川崎商工会議所	地域産業部 事業課	佐藤 可奈	20	
	株式会社川西水道機器	東京オフィス 所長	滝井 祝幸	43	ネ
	株式会社環境向学	代表取締役	保科 壽治	44	カ
け	株式会社建設技研インターナショナル	上下水道部	後藤 正太郎	69	ト
し	J F Eエンジニアリング株式会社	環境本部海外事業部営業部	秋元 和博	18	ビ
	株式会社ジオブラン・ナムテック	営業部	和田 祐樹	45	
す	水道テクニカルサービス株式会社	代表取締役	大島 健司	47	ワ
	水道テクニカルサービス株式会社	シニアアドバイザー	玉林 洋介	48	ズ
た	大成機工株式会社	東京支店 支店長	成輪 健	46	ツ
つ	月島J F Eアクアソリューション株式会社	戦略企画部 海外事業グループ グループリーダー	久木田 大介	49	ワ
と	東京計器株式会社	計測機器システムカンパニー 営業部 第3営業課 課長補佐	酒井 俊太郎	50	ビ
	株式会社東京設計事務所	業務グループ チームリーダー	江藤 知恵子	51	ネ
	株式会社東芝	社会システム事業部 執行役員 事業部長	坂口 和也	21	ズ
	株式会社東芝	社会システム事業部 水環境システム ビジネスユニットマネジャー	竹内 巖	22	ワ
	株式会社東芝	社会システム事業部 水・環境システム営業部 部長	横山 詠一	23	ビ
	株式会社東芝	関東水・環境システム営業部 部長	齊藤 秀二	24	ト
	株式会社トーケミ	グローバルビジネス事業部門 営業推進室 室長	山澄 充則	52	ツ
に	株式会社日本海水	環境事業部 事業部長	菊地 泰博	53	ビ
	日本原料株式会社	海外事業部 副社長	江嶋 洋	54	ツ
	日本原料株式会社	海外事業部	奥浦 亜矢子	55	ワ
	日本原料株式会社	海外事業部	GUPTA VASU (グプタ ワス)	56	カ
	日本工営株式会社	上下水道事業マネジメント室 課長	花房 政英	57	カ
	日本工営株式会社	上下水道事業マネジメント室 参事	鈴木 正英	58	ワ
会員					
会社名		所属・役職名	氏名	席番号	意見 交換会

	日本水工設計株式会社	海外事業部技術課	門田 美保	59	
	日本ベーシック株式会社	代表取締役	勝浦 雄一	60	カ
へ	株式会社ベルテクノ	水道事業営業部 課長	窪田 治	61	ト
ま	前澤工業株式会社	海外推進室 主任	八木 綾	62	ト
み	株式会社みずほ銀行	川崎法人部 副部長	神崎 純	25	
	株式会社みずほ銀行	川崎法人部 部長代理	村重 康宏	26	
	三菱化工機株式会社	水環境営業部 水環境営業課	渡辺 淳一	63	
め	メタウォーター株式会社	海外本部 海外営業部 部長	篠塚 康之	65	ビ
	メタウォーター株式会社	海外本部 海外営業部	田丸 倫子	66	カ
や	ヤスダエンジニアリング株式会社	海外事業本部 専務取締役	安田 一成	64	ワ
よ	横河ソリューションサービス株式会社	環境システム本部 海外ビジネス部 営業グループ	田口 邦明	67	ツ
	株式会社 和興計測	代表取締役	五十嵐 崇	68	
他	川崎市	上下水道事業管理者	白鳥 滋之	D	ネ

庁内関係者

団体名	所属・役職名	氏名	席番号	意見 交換会
川崎市	上下水道局 担当理事〔事業統括〕	松川 一貴	100	カ
川崎市	上下水道局 経営戦略・危機管理室 室長	森川 研一	E	ズ
川崎市	上下水道局 総務部担当部長(財務担当)	梁取 昭治	101	
川崎市	上下水道局 サービス推進部 部長	松永 智文	102	
川崎市	上下水道局 水道部 部長	筒井 武志	103	ツ
川崎市	上下水道局 水管理センター 所長	岸 俊幸	104	
川崎市	上下水道局 下水道部 担当部長(下水道施設担当)	小林 康太	105	
川崎市	上下水道局 水道計画課 課長	山原 久弥	106	
川崎市	上下水道局 下水道計画課 担当課長(技術開発担当)	端谷 研治	107	

かわさき水ビジネスネットワーク 2025年度 総会 出席者名簿 (オンライン)

協力団体		
団体名	所属・役職名	氏名
環境省	水・大気環境局 環境管理課 水循環係長	鍛冶 尚寛
独立行政法人国際協力機構（ＪＩＣＡ）	横浜センター 市民参加協力課 専任参事	小田 亜紀子
株式会社国際協力銀行（ＪＢＩＣ）	インフラ・環境ファイナンス部門 社会インフラ部 第4ユニット 副調査役	大川 順
公益社団法人日本下水道協会	技術課 課長補佐	本田 康人
公益財団法人川崎市産業振興財団	事務局長	岩上 雅博
国際連合工業開発機関（ＵＮＩＤＯ）	東京投資・技術移転促進事務所 次長	村上 秀樹
オブザーバー		
団体名	所属・役職名	氏名
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）	サーキュラーエコノミー部 フロン・水チーム長	森 智和
会員		
団体名	所属・役職名	氏名
あ IMV株式会社	MES事業本部 営業統括課 課長	奥田 泰弘
い 株式会社石垣		栗田 優
株式会社インフォマティクス		松丸 伸太郎
え エリーパワー株式会社	営業第二部 部長	大平 健太郎
か 鹿島建設株式会社	技術研究所 上席研究員	塩田 広重
く グローバルマネジメントコンサルタンツLLP	幹事	西崎 柱造
け 株式会社建設技研インターナショナル	営業企画部	成澤 博
す 須藤工業株式会社	代表取締役	山田 正樹
た 第一高周波工業株式会社	管理部 部長	山村 博樹
第一高周波工業株式会社	総務課 課長	老川 恭平
株式会社タブチ	海外事業本部 部長	出村 雅晃
つ 株式会社津田沼技研	代表取締役	末松 大司
て テスコ株式会社	海外事業部 部長代理	小畑 和樹
と 東西化学産業株式会社	機械事業本部 本部長	米村 壮市
に 株式会社日水コン	インキュベーション事業部海外事業戦略部 担当部長	前田 千夏
日本鋳鉄管株式会社	人事総務部 部長	青木 基
日本電気株式会社	社会公共インテグレーション統括部神奈川第二グループ プロフェッショナル	小泉 充
日本電気株式会社	社会公共インテグレーション統括部神奈川第二グループ 主任	高杉 勉
株式会社日本海水		高橋 美葵
株式会社日本海水		明定 真輝
日本ミクニヤ株式会社	発酵分解TSカンパニー カンパニー長	田中 優司
ふ 富士通Japan株式会社		白幡 恵子
ほ 株式会社堀場アドバンスデテクノ		近藤 慎平
ま 前澤化成工業株式会社	新規市場推進室 室長	小川 雄平
フジテコム株式会社	東京支店 支店長	石内 貴之